

正誤表

大変申し訳ございません。お詫びの上、訂正させていただきます。

査読論文

实事求是の態度と中華民国史の研究：現代中国の唯物史観における方法的転回

ページ等	誤	正
1ページ 要旨 3行目	「 <u>事実</u> 求是」(shi shi qiu shi)	「 <u>実</u> 事求是」(shi shi qiu shi)
1ページ 要旨 9行目	<u>事実</u> 求是という概念	<u>実</u> 事求是という概念
2ページ はじめに 3行目	「 <u>事実</u> 求是」(shi shi qiu shi)	「 <u>実</u> 事求是」(shi shi qiu shi)
2ページ はじめに 下から7行目	<u>事実</u> 求是という概念	<u>実</u> 事求是という概念
8ページ II 7行目	「 <u>事実</u> 求是」なる態度	「 <u>実</u> 事求是」なる態度
13ページ III 2行目	<u>事実</u> 求是はあくまでも	<u>実</u> 事求是はあくまでも
13ページ III 4行目	<u>事実</u> と求是との関係	<u>実</u> 事と求是との関係
16ページ 【図1】の表題	【図1】 <u>事実</u> と求是との関係	【図1】 <u>実</u> 事と求是との関係

査読論文

实事求是の態度と中華民国史の研究： 現代中国の唯物史観における方法的転回

若松 大祐*

要 旨

現代中国における歴史学者は、唯物史観の法則と事実を事実として研究する態度とを、いかにして理論的に両立して保持させたのか。本稿の目的は、(1) まずこの問いへの解答として、唯物史観内部における「实事求是」(shì shì qiú shì) という態度の出現を指摘すること、(2) 続いて、それによってようやく研究対象になりえた中華民国史研究について、その特徴を明示すること、に在る。

そこで本稿は、現代中国で歴史を叙述する際の法則と個別事実との関係に注目して、まず第一節で、現代中国における唯物史観を歴史的に概観し、当初は唯物史観が「法則から事実へ」という性格を持っていたことについて、理解する。続く第二節で、实事求是という概念の登場が、唯物史観の内部で、当時孕んでいた教条主義的な傾向を脱却して新たに実証主義的な態度を獲得し、「事実から法則へ」という性格への転換をもたらしたことについて、指摘する。更に第三節では、实事求是の出現により、歴史学という学問領域において、研究対象を広範に拡大することが今や理論的かつ内在的に可能となったことについて、説明する。最後に第四節では改革開放以来、現在も進行中の『中華民国史』の編纂作業が、法則と实事求是とを両立した唯物史観に基づいて展開されていて、あくまでも中国革命史と表裏一体の関係にあるという前提を、その特徴として明示する。

キーワード

实事求是, 唯物史観, 毛沢東, 鄧小平, 中華民国史

はじめに

- I. 唯物史観：法則から事実へ
- II. 实事求是：事実から法則へ
- III. 歴史学における实事求是：科学と革命
- IV. 『中華民国史』(李新)の編纂：影の歴史として
おわりに

* 執筆 者：若松大祐

所属機関：東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程、

台湾中央研究院近代史研究所客員研究生

機関住所：〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1 (18号館3階)

E-mail：dwakamatsu@yahoo.co.jp

はじめに

現代中国における歴史学者は、唯物史観の法則と事実を事実として研究する態度とを、いかにして理論的に両立して保持させたのか。本稿の目的は、(1) まずこの問いへの解答として、唯物史観内部における「事実求是」(shi shi qiu shi) という態度の出現を指摘すること、(2) 続いて、それによってようやく研究対象になりえた中華民国史研究について、その特徴を明示すること、に在る。

そもそも中華人民共和国の建国当時、歴史はマルクス主義唯物史観の法則に依拠して叙述するように要請されていた。しかし近年は一見すると、唯物史観への教条主義的な依拠から脱却して、史実を史実として叙述しようという実証研究的な雰囲気が、堂々と存在しているかのようにはすら見える。この変化は、如何にして実現したのか。確かに外在的な要因によって、脱教条主義的な変化は説明できるかもしれない。その要因には例えば、国内政治体制の実質的な移行(社会主義から社会主義市場経済へ)、そして冷戦の溶解および崩壊による東西イデオロギーの希薄化、それに伴う国内における史料の大量解禁などが挙げらる。けれども、中華人民共和国憲法(1954年)は第一条で、「中華人民共和国は、労働者階級が指導する、労農同盟を基礎にした人民民主主義独裁の社会主義国家である」、と述べており、この主張は建国以来現在まで一貫している。また、中国の統治は「以党治国」、「以党領政」という言葉で表現されるように、特定の政党(革命政党である共産党)が国家を代表して政治を行うという原則がある。つまり中国が自らを社会主義国家であると定義する以上、歴史を叙述するには唯物史観への依拠が必須であり、形式的であれ今もこの状況に変わりはない。従って、唯物史観と実証研究とを繋ぐ理論的根拠について探究することは、政治問題にまで発展している現代中国の歴史意識を、東アジア規模の視点で考える際に重要とならう。(ちなみに中国において実証研究という言葉は、ほとんど使われない。)

そこで本稿は、考察の前提として、現代中国において歴史を叙述する際の法則と個別事実との関係に注目する。かかる両者の関係は、歴史を書く際の法則性重視と個別事実評価との関係、または理論と実際(実践)との関係に換言できる。まず第一節で、現代中国における唯物史観を歴史的に概観し、当初は唯物史観が「法則から事実へ」という性格を持っていたことについて、理解する。続く第二節で、事実求是という概念の登場が、唯物史観の内部で、当時孕んでいた教条主義的な傾向を脱却して新たに実証主義的な態度を獲得し、「事実から法則へ」という性格への転換をもたらしたことについて、指摘する。更に第三節では、事実求是の出現により、歴史学という学問領域において、研究対象を広範に拡大することが今や理論的かつ内在的に可能となったことについて、明示する。最後に第四節では改革開放以来、現在も進行中の『中華民国史』の編纂作業が、法則と事実求是とを両立した唯物史観に基づいて展開されていて、あくまでも中国革命史と表裏一体の関係にあるという前提を、その特徴として明示しよう。

I. 唯物史観：法則から事実へ

中国共産党は、唯物史観を採る。原則としてはこれが建党以来、現在に至るまで一貫している。しかし、当然のことながらその内実は時と場合によって異なる。中国における唯物史観とは、一体どのようなものか。本節では、抗日戦争中の延安において毛沢東思想の指導的地位が確立され、戦後の内戦（1945-49）を経て、中華人民共和国（1949-）が成立して文化大革命（1966-76）へ至るまでに形成された歴史叙述の枠組みを、概観しよう。我々はここから、(A) マルクス主義唯物史観に基づいてのみ歴史の本質（法則）が理解できる、と謳われた当時の状況と、(B) 建国から文革までの当時の唯物史観における「法則から事実へ」という性格とについて、理解できよう。

1. 善悪二元論的な階級闘争史観：毛沢東の正しさと「以論代史」

中国共産党の革命史観によれば、近代中国はアヘン戦争（1840-42）に始まる。アヘン戦争によって、中国の社会状態は封建社会から次第に半封建半植民地の社会になる。これを打破せんとする中国人民の反帝国主義・反封建主義の闘争が、中国近代史の軸になるのだ、という。これは、毛沢東『新民主主義論』（1940）¹で決定付けられる歴史観である。

ただ、ここへ至るまでに幾らかの背景があった。毛沢東は『実践論』（1937）において、「マルクス主義的認識論の観点から、党内の教条主義と経験主義——特に教条主義——という主観主義のあやまちを暴露する」²。ここには、モスクワ帰りでコミンテルンの指示を第一義とするマルキストを抑えて、党内の主導権を掌握した毛沢東の姿があった。続く『矛盾論』（1937）では、「事物の矛盾の法則、すなわち対立面の統一の法則は、唯物弁証法の最も根本的な法則である」³、と述べている。つまり、矛盾（=対立）する両者が変化して統一されるものとして、世界の万物を理解する唯物弁証法は、こうして定義されている。確かにアヘン戦争から中国近代史が始まるという理解は、同時期の毛の論著（「五四運動」〔1939〕⁴、「中国革命と中国共産党」〔1939〕⁵等）にも散見する。しかし、事物の矛盾が対立と統一を繰り返して歴史が展開されるという観点はなかった。『新民主主義論』は、「中国社会における新旧の闘争とは、人民大衆（革命的諸階級）という新勢力と帝国主義および封建階級という旧勢力の間の闘争である。このような新旧の闘争は、とりもなおさず革命と反革命の闘争である。このような闘争は、アヘン戦争から数えて、ちょうど百年を経ており」、と言っている⁶。つまり、『新民主主義論』こそが、『矛盾論』で主張された弁証法的唯物論（唯物弁証法）を適用して、中国近代史に関する性質を反帝国主義・反封建主義の階級闘争として総括したのである。

マルクス主義的唯物史観といえは、下部構造（経済）による上部構造（政治、文化、イデオロギー）の決定という考え方について、通常、我々は想起する。かかる論点は、『新民主主義論』でも言及されているものの、同文の展開する歴史観は主に階級闘争が中心になっている。

そして、毛沢東の「文芸講話」（1942）⁷が出現する。「文芸講話」は階級闘争を主張して、中国共産党におけるその後の文芸政策を方向付けた。その政策とは、「我々」の文学と芸術が「労働者、農民、兵士に奉仕する」という傾向を持った。この文芸政策において、「我々」とは革命主体である「人民」（労働者、農民、兵士、都市小ブルジョワ階級）であり、あらゆる文芸はプロレタリア階級の指導する革命へ従事しなければならない。歴史学（者）も人民たらんと望む以上、プロレタリア階級を代表する立場に基づいて、プロレタリアートの歴史を叙述するように要請された。

中国共産党は歴史決議を提出する。「若干の歴史的問題に関する決議」（1945年）⁸である。同文は、抗日戦争の終結を目前にして、中共の歩みを再定義したものである。すなわち、1921年の建党から1945年の現在までの24年間を、「第一次大革命、土地革命、抗日戦争という三つの歴史的時期」に区分して、「毛沢東同志が中国のプロレタリアートと中国人民を代表する」ことを確認した上で、1931年の六届四中全会から1935年の遵義会議までの左傾化を、改めて厳しく評価（批難）したものである。この歴史決議の直後に開催される中国共産党第七次全国代表大会では、毛沢東の「二つの中国の命運」が開幕の言葉になる。国民党版の中国の命運（蒋介石『中国の命運』⁹）を古いものとして退けて、新しい中国の命運である「連合政府について」¹⁰が、大会での政治報告として発表される。閉幕時には、「愚公、山を移す」¹¹が読み上げられた。

抗日戦争の終結、そして国共内戦（国民党と共産党との抗争）の勝利を経て、中国共産党が主導権を握る中華人民共和国は成立した。建国直前に成立した臨時憲法とでも言うべき「中国人民政治協商会議共同綱領」（1949年9月29日、中国人民政治協商会議第一屆全体会議通過）は、「第五章 文化教育政策」の「第四十四条」で、「科学的な歴史の観点を使って、歴史、経済、政治、文化および国際時事について研究し解釈することを提唱する」と謳っている。科学的とは、新民主主義的であることを意味した。共同綱領において新民主主義とは、人民民主主義であり、「労働者階級が先導し、労農同盟を基礎とし、諸民主階級と国内諸民族を団結する人民民主専制」である（「第一章 総綱」の「第一条」）、と説明されている。

唯物史観に基づけば、人民共和国の成立によって中国の社会状態は半封建半植民地から社会主義へ、革命の内容は新民主主義革命から社会主義建設へ移行した。少し詳しく言えば、人民共和国建国初期の数期間は過渡期に相当して、なお新民主主義が重視された。しかし翌年から始まる朝鮮戦争への対応に際して、急激に左傾化し、1956年9月の中国共産党第八次全国代表大会では過渡期が終了して、社会主義の全面的な建設の開始が主張される。毛沢東が対日抗戦期に「農村から都市を包囲する」という戦略を採ったため、中国の場合、社会主義とは農民と労働者とが連合するプロレタリアートの主導する社会状態を意味した。

社会主義社会において、歴史学は自らの階級的立場を踏まえた上で、プロレタリアートの歴史を叙述しなければならない。さもなくば、反革命や反動のレッテルを貼られる。社会主義建設を目指す国策の下、歴史学界では唯物史観の普及が課題になり、歴史家は唯物史観の体得と

習熟が求められた¹²。時に、極端な例として自己批判があり、唯物史観に基づいて過去を清算した人々も存在した¹³。けれども肯定的に考えるならば、唯物史観の習得および運用は人民中国の成立について、そこに至る歴史的な過程を積極的に理解しようという試みであった、と言えよう。人民の革命に支えられた中華人民共和国の成立は、従来の訓詁を中心に祖述する伝統史学でも、政治や外交のエリートを中心に議論する近代史学でも説明できない。かかる反省に立ち、少数の歴史をでなく、多数の歴史、とりわけ階級闘争の歴史を叙述できるものとして唯物史観が運用された¹⁴。このように当時は、マルクス主義唯物史観（の法則）に基づいてのみ歴史の本質が理解できると謳われ、そうした考え方が言論空間で主流を占めていた。

では、プロレタリアートの階級的立場が反映された歴史叙述とは、具体的にどのようなものなのか。ここで、プロレタリアートの代表を自任する中国共産党の自らに対する歴史叙述について、まず考察してみよう。『ソ連共産党（ボ）歴史小教程』（スターリン著、1938）は、ソ連共産党が自らの歩みについて記録したものであり、マルクス主義の理論と実践とが一致した歴史叙述として、当時高く評価されていた。毛沢東は、『ソ連共産党（ボ）歴史小教程』の中国版の作成を望んだ。そして、胡喬木『中国共産党の三十年』（北京：人民出版社、1951.06）¹⁵が登場する。

ここでは先行研究（楊奎松）に拠り、同書の特徴や歴史的意義について概観しよう。同書には三つの特徴があるという。すなわち、第一に、共産党の功績を宣揚している。第二に、毛沢東の一貫した正しさ、さらに党が常に毛沢東のリーダーシップに則って、誤った路線や傾向と戦ってきた正しさを強調している。第三に、毛沢東の著作で中共の歴史を解説している。同書の歴史的意義は、中華人民共和国成立直後の中国共産党による官製歴史叙述の最初の確立点として見なせることに在る。特にその理由として、同書が「以論代史」（政治的主張を歴史叙述にする）という歴史叙述の方法を確定したこと、換言すれば、同書が論（反帝国主義・反封建主義を達成できた中共の中国支配の正当性）を史（歴史叙述）によって宣伝したことが、先行研究で挙げられている。

従来の中共党史は、「史論結合」という叙述方法が取られていたようだ。そこには、中国現代史研究委員会〔張聞天〕（編著）『中国現代革命運動史』（延安：延安解放社、1937）から、胡華『中国新民主主義革命史講義』（北京：人民出版社、1950）へ至る潮流があった。胡喬木の著作は公刊されると、中共党史著作の新たなモデルになった。後に、教育部の委託で何幹之が『中国現代革命史講義』（北京：高等教育出版社、1955）を主編した。これも「以論代史」の代表的な著作である。同書は毛沢東や彼の秘書である胡喬木や陳伯達の著作、さらに党機関紙の社論に依拠しており、その後の中共党史に関する主要教材になったという¹⁶。

2. 中国近代史の叙述の枠組み：半封建半植民地状態と反帝国主義反封建主義闘争

こうして中共党史の代表作は出現した。けれども、同じく唯物史観に拠りながら中国近代史

一般について扱う書籍を作成するとなると、これはなかなか困難である。というのも、対象とする時代や地域さらに分野やテーマなど、その範囲は中共党史の対象範囲より遥かに広大であるからだ。しかし、たとえ歴史書(歴史叙述)が出版されていなくても、歴史叙述の理念は存在する。そこで、ここでは中国近代史の時代区分問題に注目し、この議論の中に中国近代史叙述の枠組みを見出そう。

中華人民共和国成立直後の当時、唯物史観に基づいて中国史を眺めた際に、議論の争点になった5点が「五輪の金花」と呼ばれた。(台湾や香港では「五輪の赤花」であると風刺した。)多くの歴史家はこうした議論を通じて唯物史観を習得し、唯物史観の法則から史実を扱うこととなった。五輪の金花とは、すなわち(1)中国史の時代区分に関する問題、(2)中国封建土地所有制の形式に関する問題、(3)中国封建社会の農民戦争に関する問題、(4)中国資本主義の萌芽に関する問題、(5)漢民族の形成に関する問題である。なかんずく中国史の時代区分に関する問題とは、マルクス主義における世界史の発展段階(原始共産制、奴隷制、封建制、資本主義、社会主義、共産主義)が、中国史の場合にどのように当てはまるのかについて、議論する問題である。この問題は、古代史(=前近代史)における時代区分(特に奴隷制〔古代〕と封建制〔中世〕との区分)を議論する問題と、近代史における区分(近代史内部の区分)を議論する問題とに二分できる¹⁷。

中国近代史の叙述方法とは何かという本稿の関心に基づいて、ここでは近代史の時代区分問題に注目しよう。1954年に胡繩「中国近代史の時代区分に関する問題」¹⁸が発表されて、中国近代史の時代区分が学界で議論の的になった。胡繩は言う、「我々は基本的に階級闘争の現れを以って、時代区分の指標にしてよかろう」(p.7)、と。その後、歴史学界では三年間にわたり、主に胡繩の提起した歴史叙述の枠組みをめぐる活発な議論がなされる。その集大成として、雑誌『歴史研究』編集部は、『中国近代史の時代区分問題についての討論集』(中国近代史分期問題討論集、1957)という論文集を出版した。この議論では、近代史叙述について以下の四点が共通認識となった。すなわち、(1)研究方法：階級闘争への分析に基づいて、中国近代の歩みを考察する。(2)社会状態：半植民地半封建社会。(3)基本的な脈絡：中国人民の反帝国主義・反封建主義の闘争が近代中国の基本的な任務である。(4)具体的な編集にあつては概ね三つの革命高潮という概念を認める。三つの革命高潮とは、第一に太平天国(1851-64)の革命運動であり、第二に日清戦争(1894-95)以後の革命運動であり、第三に1905年の孫文による同盟会成立から辛亥革命(1911)までを指す。とにかく近代史を区分することは、基本的な脈絡を何に設定するのか、という重要な理論的課題に関係していたという¹⁹。

興味深いことに、下部構造(経済)が上部構造(政治や文化)を規定するという論点は、ここでも強く主張されていない。この論点は本来、マルクス主義的な唯物史観において典型的なものである。従って、経済でなく階級闘争で歴史を理解せんとする胡繩の主張には、批判者があった。確かに『中国近代史の時代区分問題についての討論集』には、そうした批判者の論文

数篇が収録されている。ただ、その後の歴史は階級闘争を最も重視する文化大革命の時代へ進んだ。こう考えると、1950-70年代の中国の唯物史観は現実政治の場面において、経済決定論の要素が弱かったと言えよう。

また同年7月には『歴史問題翻訳叢書』（定期刊行物、原文「歴史問題訳叢」）が出版されて、専らソ連の史学方法が紹介される。スターリンの「マルクスと史的唯物論」が、当時は重要な古典として扱われていたようだ²⁰。

では専ら反帝国主義・反封建主義の闘争という基本的な脈絡のみに依拠するのなら、この脈絡から逸脱する史実はどうのように扱うべきか？例えば辺境問題（満洲、モンゴル、新疆）、封建王朝の対外関係（清朝と列強）や内政（戊戌変法）等、中国近代史研究にとってやはり見過ごせないテーマが存在する。ここである種のねじれ現象が生じる。すなわち、当時の歴史家は、外国ブルジョワ階級の歴史観を告発するという方法を採用した。こうして、基本的な脈絡以外の史実をも考察の領域に含み込みえた。もちろん、この方法は中華人民共和国の歴史学者自身の手による研究でない。あくまでも国外の反動的な研究成果を紹介するという大義名分の下で、自身が扱えない研究領域を網羅し、自身の歴史研究の不足を補う。この代表作として、『外国ブルジョワ階級は中国史をどのように見ているのか』（1961-62）²¹や『中国現代史についての外国ブルジョワ階級の見方』（1963）²²等が挙げられる。こうした書籍に附せられた序文や編者註には、自身の唯物史観の正しさと、ブルジョワ階級の歴史観の不当さや反動ぶりが、善悪二元論的に対照をなして明示される。しかし、誤った歴史観に基づくものとしてでも、冷戦下の当時において交流が皆無に近かった国外（日米を中心とする西側諸国）の研究成果を、当時の歴史家は熱心に翻訳して編集した。この作業こそは、たとえ少数の人間にだけ許された作業とはいえども、歴史叙述の単線化に対するアンチテーゼであり、また史実掌握の欲動であったように筆者は思える。

このような例外を除けば、総じて当時の唯物史観は、世界史の展開を発展段階論によって予め決定しており、階級闘争を歴史の基本的な脈絡として捉えた上で、具体的な史実を研究し、そこから歴史の本質なるものを把握せんとした。そこで建国以来、1960年代前半に至る中華人民共和国において、唯物史観には「法則から事実へ」という性格があった、と言えよう。

その後、唯物史観は教条主義化する。つまり、中国人民の反帝国主義・反封建主義の闘争が、中国史の基本的な脈絡である。このように規定した結果、中国ではあらゆる史実を階級闘争の観点から考察することになった。これは、上述した中国史の時代区分に関する問題を始めとする五輪の金花という問題群に、現れていた。換言すれば、あらゆる事柄が善悪二元論的にあるいは合目的に価値分類される。当然、こうなれば無理が生じた。その代表例として、文化大革命中に流行した儒法闘争史観が挙げられる。すなわち、奴隸制擁護者の孔子（儒家＝保守）と新興封建地主総代表の秦の始皇帝（法家＝革新）との闘争が中国史に一貫する、と理解する歴史観である。近代においては、保守のブルジョワジーと革新のプロレタリアートとが対比さ

れる²³。もちろん、中国共産党は自身を後者に、台湾へ撤退した国民党を前者に当てはめた可能性がある。文革の当時、ちょうど台湾海峡の対岸では中華文化復興運動の下で儒教が重視されていた。このようにマルクス主義唯物史観は、本来、歴史の本質なるものを把握するために運用が提起されたのに、行過ぎた歴史観の援用によって史実と虚偽とが混合し、分別が困難になる。とりわけ、文化大革命期に四人組が歴史を使って展開した政治的キャンペーン活動は、影射史学（現実政治を暗示して風刺する歴史論）である、と香港や台湾において揶揄された。四人組は当時、自らの政治的主導権を確立するために、都合の良い史実を強調したり、時には虚偽すら持ち出したという。また、逆に事実をただ述べたとしても、その事実が持つ階級的立場がマイナスである場合、事実への言及という行為自体が反動として理解されえたようだ²⁴。

II. 実事求是：事実から法則へ

善悪二元論的な階級闘争史観から実証研究への変化は、どうして起こったのか。文化大革命の時期には、階級闘争があらゆる前提となって、教条主義化してしまう。結果、マルクス主義唯物史観は、世界史の法則に基づき、ある史実に対して一定の解釈を決まりきって与えた。文革の終結によって、こうした膠着状態を打破すべく、実践なるものを重視する雰囲気は指導思想において出現する。かかる経緯を述べた上で、本節では、「法則から事実へ」という従来の歴史叙述の方法を克服し、あくまでも唯物史観の立場を維持しつつ、「事実から法則へ」という歴史叙述の方法を可能にしたのが、「実事求是」なる態度であったことを指摘する。

1. 実践の重視：改革開放や思想解放の理論的根拠

毛沢東が死去し（1976年9月）、四人組が逮捕され（1976年10月）、1977年8月の中国共産党第11回全国代表大会（十一全大会）で文革の終了が宣告される。変化が現れる。国力向上や経済成長を目指して、「四つの現代化」（農業、工業、国防、科学技術の現代化。中国語の「現代化」は、日本語の近代化に相当）が新たな国家目標になった。

ここでは、指導思想の重心が階級闘争から生産力向上へ転換する過程を、真理基準問題（1976-78年）と歴史決議（1981年）とに拠って概観してみよう。真理基準問題についての議論（関於真理標準問題的討論）とは、真理であるか否かを判断する基準が何であるかについての議論である。主な争点は、基準が「二つの全て」（兩個凡是）なのか、「実践」なのかにある。すなわち真理であるか否かについて、毛沢東の決定と指示とを全て遵守して判断するのか、あるいは現実の社会实践に照らして判断するのか。1978年5月11日に公表された「実践は真理を検証する唯一の基準である」²⁵が、この議論に大きな影響を与え、指導思想における実践重視を決定付ける。同文の曰く、「真理を検証する基準としては、人間の思想と客観世界とを結びつける特性が必須である。さもなければ検証できない」、「実践には思想と客観的な実際とを結び

つける特性がある。だからこそ、まさに実践が、そして実践だけが、真理を検証する任務について完遂できる」と、もちろん、「毛沢東思想は、マルクス・レーニン主義の普遍的な真理と革命の具体的な実践とが相結合した産物である」という前提を同文は忘れていない。つまり、実践重視はあくまでも毛沢東思想に則っていると主張する。そこで、歴史を書くという行為に注目するならば、真理基準問題は、歴史の実際（歴史的な実際状況）に合致するか否かを基準として定めた、と言えよう。

続いて、1981年に「歴史決議」が出現する。正式な名称は、「建国以来の党の若干の歴史的問題に関する決議」²⁶である。同文は、国力向上や経済成長を目指す改革開放政策によって、新しい時代が始まった際に、特に建国以来の中共の歩みを再定義したものである。すなわち、まず1921年の中共建党から1981年現在までを60年として、建国以前の28年間と建国後の32年間に分ける。建国に至る28年間は、毛沢東思想による人民闘争の勝利の歴史として概括される。毛沢東思想について、「我が党はマルクス・レーニン主義の基本原則を創造的に運用し、それを中国革命の具体的な実践と結合して、偉大なる毛沢東思想を形成し、中国革命の勝利を勝ち取るための正しい道筋を探し出した」(4)、と表現している。

建国後の32年間は、社会主義改造を基本的に完成した7年間（1949-56年）、社会主義を全面的に建設し始めた10年（1956-66）、文化大革命10年（1966-76）、そして1976年から1981年現在に至る歴史の大転換期、というふうに四分している。

「歴史決議」は特に文化大革命を批判しており、その責任は四人組のみならず、毛沢東個人にまで及ぶ。ただし、よく知られているように、毛沢東個人の思想と毛沢東思想とは明確に区別されている。「歴史決議」は毛沢東思想について、「毛沢東同志の重要な著作は（…中略…）現在も今後も我々に対して重要な指導的役割を持つ。だから、我々は引き続き毛沢東思想を堅持し、その立場、観点、方法をしっかり学んで運用して、実践の中で現れた新しい状況を研究して、新たな問題を解決しなければならない」(31)、と説明している。従って、毛沢東が晩年に誤りを犯したからと言って、毛沢東思想そのものを否定する態度、逆に毛沢東個人（原文では「毛沢東同志」）の言論をなおも教条主義的に扱う態度は、共に間違っていると主張する。「こうした二種類の態度は共に、長い歴史の中で切磋琢磨されて成立した科学的な理論である毛沢東思想を、毛沢東同志の晩年に犯した誤りと区別できていない。この区別は必須である」(31)。

そして、「歴史決議」は中国の歩むべき道を「社会主義現代化の建設」という言葉で、改めて提示している。つまり経済建設の推奨である。曰く、1978年末の「三中全会以来、我々の党はすでに我が国の状況にふさわしい社会主義現代化建設という一本の正しい道筋を、ゆっくりと確立してきた」(35)。また、「党と国家の仕事の重点は、必ずや経済建設を中心にする社会主義現代化建設において、社会の生産力を大いに発展させることへ、そして、こうした基礎の上で人民の物質文化の生活をゆっくりと改善することへ、移行していかなければならない」

(35)、と。つまり、生産力向上のために、杓子定規な当てはめを止めて、それぞれの実際の状況に応じることが奨励されている。こうして文革における「闘争の必要から出発する」という考え方を改めて、新たに「実践の中で」行動するという考え方が言論空間において主流となる。

ただ、階級闘争を全て否定すると、文革のみならず、中共建党以来の歩み、更には彼らの考える中国近代史一般、ひいては世界史一般を否定してしまうことになる。そこで、「歴史決議」は時代区分に基づき、「革命の内容と方法」について定義する。そして、それが建国以前は階級闘争であり、建国以後は制度や法規であると主張する。まず建国の以前と以後を、新民主主義革命の時期と社会主義革命の時期に分ける。

新民主主義革命については、その内容を、「プロレタリアートの指導する、労農同盟を基礎とする、人民大衆の、帝国主義、封建主義、官僚資本主義に反対する新民主主義革命」(29)であると定義する。そして毛沢東の言葉を引用して、その方法を「統一戦線と武装闘争が、敵に打ち勝つための二つの基本的な武器である」(29)と説明する。

対する社会主義革命について、その内容を、「この種の革命は、搾取制度が覆される以前の革命〔搾取制度が存在する新民主主義革命〕と異なる」(〔 〕内は引用者)、と定義する。というのも、社会主義改造の基本的な完成によって、「搾取制度は消滅し、搾取階級は階級としてもはや存在しない」からだ(6)。そして、その革命の方法を述べる。「搾取階級が階級として消滅した後、階級闘争はもはや主要な矛盾ではない」(35)。従って、「激烈な階級の対抗や衝突を通じて実現されるのではない。社会主義制度自体を通じて、指導あり、段階あり、秩序ありというふうに展開する」(36)、と。別の箇所では、課題(原文では、「党や国家に存在する暗い側面」)に対して、憲法、法律、党章を運用して解決に当たる、とも表現されている(20)。

だから、「新中国建立の時間が短く、(…中略…)党の経験も浅く」、状況認識にも「主観主義のバイアスがあったため、『文化大革命』以前にも階級闘争を拡大化したり、経済建設について性急で早まったりしたミスがあった」(8)、とも述べて反省を加えている。

要するに「歴史決議」は、指導思想の重心を階級闘争から生産力向上へ転換している。「歴史決議」によれば、1956年9月の中国共産党第八次全国代表大会で社会主義の全面的な建設の開始が主張され、「国内の主要な矛盾は、もはや労働者階級とブルジョワ階級との矛盾でなくなった。今やそれは、経済文化の迅速な発展についての人民の需要と、現在の経済文化が人民の需要を満たせていない状況との矛盾である。全国人民の主要な任務は、力を合わせて社会の生産力を発展させ、国家の工業化を実現し、人民の日増しに高まる物質的かつ文化的な需要を一つ一つ満たすことである」という(15)。指導思想の新たな重心は、生産力の向上である。けれども、「歴史決議」のかかる文言を読む限り、それは人民(の生活向上)とも読める。

2. 主席嘉言：鄧小平による毛沢東解釈

人民の生活向上のために、指導思想はそれぞれの実際の状況に合わせて、生産力の向上を目指す。この際の根拠になったのが、实事求是という概念である。そこで、「歴史決議」の主旨は、实事求是の主張とも言える。

指導思想における实事求是とは、一体どういう概念なのか。新たな指導者になった鄧小平は、毛沢東の实事求是を持ち出す。毛沢東はかつて対日抗戦期の延安において、「われわれの学習を改革しよう」（1941）²⁷という言論を公表していた。この中で、毛沢東は清朝考証学を經由して、中国古典（『漢書』河間献王伝）から实事求是という概念を持ち出した²⁸。これは、当時の知識人一般にもよく知られていた概念である。中国の事例でマルクス主義を説くという毛の常套手段は、ここでも出現し、その主張が説得力を獲得していた。毛曰く、「『実事』とは客観的に存在する全ての事物のことであり、『是』とは客観的な事物の内部的な繋がり、すなわち法則性のことであり、『求』とは我々がこれを研究することである」²⁹、と。つまり、实事求是という概念は、事実の精査を積み重ねて、そこから理論や法則を把握するという経験主義の性格を持つ。この性格は、まさに「事実から法則へ」と呼ぶうる。

元々「われわれの学習を改革しよう」は、ソ連（モスクワ）、欧米、日本を始めとする外国帰りの中国人マルキシストの理論偏重、実践軽視を戒めて、現状認識や実際行動の重要性を説いたものであった。この点では、同じく延安で少し前に公表された『実践論』や『矛盾論』と主張が類似している。毛は、中共黨員の中でコミンテルンを信奉する人々を、「派手に立ちまわって人気を得ようとする気持ち」³⁰を持つ人間として描き、批判している。

ちなみに「われわれの学習を改革しよう」において、毛沢東は中国の歴史（近100年史）の研究を唱道している。つまり、研究活動も究極的には革命実践へ貢献しなければならない。それに、人々が最近100年の中国の歩みを研究せずこれを知らないままであれば、中国革命を推進できない、というのである。ここでも確かに毛は『ソ連共産党（ボ）歴史小教程』を、理論と実践が一致した最高の歴史書として讃えている。

鄧小平による实事求是の宣揚は、1978年末に始まる改革開放政策の中での官製キャンペーンでもあり、政治空間一般において多大な影響力を持ち、社会経済空間のみならず、思想文化空間へも及ぶものであった。実は1950年代にも实事求是を個人的に唱える知識人が存在したけれども³¹、また対岸の台湾で1950年代に蒋介石が、1980年代に蔣経国がこれを用いたこともあったけれども³²、官製スローガンたりえることはなかった。实事求是という昔ながらのありきたりの言葉を、毛沢東がマルクス主義の代表的な言葉に、鄧小平が毛沢東思想の代表的な言葉に定位した³³。つまり、实事求是に関する現在の中国共産党の公式見解は、基本的に毛沢東の实事求是に関する意味を、鄧小平の理解によって展開している。鄧小平は、「私は实事求是派である」³⁴と重ねて述べており、实事求是をプロレタリアートおよびマルキシストの基礎として位置づけている³⁵。

そこで、毛沢東の言論（「われわれの学習を改革しよう」）が主に党員を読者に設定しているのに対して、鄧小平の言論（「思想解放、实事求是、一致団結、そして前を向こう」）は、党や軍に始まり、全人民を網羅して読者に位置づけている、と言っている。毛沢東は抗日戦争期の延安根拠地において党の路線を確立するために、实事求是を謳った。対する鄧小平は今や、戦後冷戦構造の溶解の始まりと近い将来に見えたポスト冷戦期の到来とを目前にして、大躍進（1958）や文化大革命による経済不況を打開すべく、改革開放政策を実施する。改革開放政策とは先富論とも呼ばれ、可能な者から先に富み、先進地域が後進地域を助けてゆく政策である。具体的には、生産力の向上が、つまり経済発展が目的であり、その手段として四つの現代化が提唱された。そのために思想を解放して、全国各地で直面する様々な課題に対し、それぞれが実際の現状に合わせて解決してゆくことになった。实事求是は、かかる改革開放政策を支える理論的根拠であり、官製スローガンであった³⁶。そして、その効力は現在もなお有効である。

「歴史決議」（1981年）は、「毛沢東思想の活気溢れる真髓」に、「实事求是、群集路線、独立自主」という三つの基本的な側面がある、と述べている。曰く、「实事求是とは、実際から出発して、理論を実際に結び付けるのである。マルクス・レーニン主義の普遍的な原理を、中国革命の具体的な実践に結合させるのである」、と。この種の文言のくどいほどの繰り返しには、实事求是をあくまでも中国のマルクス主義における中心的な概念として定位しようという主張が、うかがえる。「歴史決議」では、正確な認識を獲得するためには、「実践から認識へ、認識から実践への度重なる反復が必要であり」、認識の正否が「最終的には社会实践を経てのみ解明できる」という真理基準を強調している。こうした営為について、「毛沢東同志はマルクス主義弁証法の核心——対立と統一という規律——を闡明し上手く展開した」、と表現している。だから、「〔我々は〕それ〔弁証法〕を实践と、〔つまり〕調査研究と密接に結びつけて、柔軟に運用しなければならない」（〔 〕内は引用者）、と説く（30）。

ここで我々は一つのこと気づく。つまり、「歴史決議」は实事求是について、如何に実践が重要であるのか、とりわけ中国のマルクス主義において重要であるのかを述べている。決して实事求是の方法について詳しく述べているわけでない、と。「歴史決議」には公定の注釈本がある³⁷。ここでも状況は変わらない。注釈本は实事求是について、実践のつまり具体的な調査の正しさを、毛沢東中心の党史によって説明するのみである。実事や求是の実施方法について、理論的あるいは具体的に言及していない。それほど、現実に即せ、現実を見よ、と強く訴えたかったのだろう。

要するに、实事求是を提唱して、現場それぞれの実際の状況を具体的に把握し、生産力向上（経済発展）を目指す。これが实事求是の実用的な意味である。实事求是には、実用（政治参与）と実証（学理追究）との二側面がある³⁸。後者について、次節で考察しよう。

Ⅲ. 歴史学における実事求是：科学と革命

では、文革期の教条主義的な歴史理解を克服するために出現した実事求是は、歴史学者にとって一体どのような意味を持つものだったのか。実事求是はあくまでも唯物史観の中で、弁証法的な法則と個別具体的な事例とを両立させた態度である。まずこの点を確認した上で、本節では続いて、構成要素である事実と求是との関係を検討し、それが科学と革命との関係であることを明示する。ただし、革命についての探求、つまり世界史の法則への探究が、実事求是においても従来の階級闘争史観と同じく、中国共産党によってのみ可能であり続けていることを、本稿は最後に指摘する。

1. 唯物史観の再定義：マルクス主義者の基本的態度

マルクス主義唯物史観を保持しつつも、同時に事実を事実として述べるには、どうすれば可能か。この課題に直面した歴史学者たちは新たな国家指導者である鄧小平に倣い、毛沢東がかつて提唱した実事求是という概念を持ち出す。歴史学者は、毛沢東の言論の中に解決策を見出したのだ。

ここでは、主に「実事求是と歴史科学」（丁守和と陳文桂の共著、1979年）³⁹という論文に即して、考察を進めよう。この論文が当時の歴史学界の新しい主張や雰囲気を代表していた、と本稿は考えている。その理由として、同論文は（1）1978年末に改革開放政策が始まると同時に公表されたから、（2）国立最高学府である中国社会科学院が刊行する雑誌『近代史研究』の第一巻に収録されたからである。ただし、実事求是を中共の指導思想として正式に位置づける歴史決議（「建国以来の党の若干の歴史的問題に関する決議」）は、1981年に公表されている。故に厳密に言えば、「実事求是と歴史科学」という論文は、指導思想の重点が従来の階級闘争から新しく実事求是へ移る途中に位置している。

文革期の中国では、歴史研究が停止していた。『歴史研究』（1967-73年停刊）や『歴史教学』（1966-78年停刊）といった代表的な学術雑誌は、停刊になった。歴史学者にとって、文革終了後に歴史学研究を再開するに際して、毛沢東「われわれの学習を改革しよう」の実事求是は、大変都合が良かったのだろう。その理由は、（1）主席の嘉言（すなわち毛思想の著作）である点に在る。故に新しい主張（実践重視）を展開することで古い主張（文革）を批判しても、文革の責任は四人組にあり、毛思想に無いという公式見解を支持できる。（2）毛の言論の中でも同文が歴史研究を推奨している点にある。（3）何より当時の国家指導者鄧小平が、「われわれの学習を改革しよう」に登場する実事求是という態度を、時あたかも改めて宣揚していた点にある。故に歴史学者は毛および鄧公認の実事求是という方法で、歴史学研究に従事できることになり、従って反対や批判の声も防禦できる、と期待したに違いない。つまり、実事求是は新旧二大指導者のお墨付きであった。

さて前述の通り、毛沢東は实事求是について、「『**実**事』とは客観的に存在する全ての事物のことであり、『**是**』とは客観的な事物の内部的な繋がり、すなわち法則性のことであり、『**求**』とは我々がこれを研究することである」と定義した。

「**実**事求是と歴史科学」は毛沢東の定義に基づいて、まず**実**事について説明する。すなわち、「**実**事求是の態度を堅持して歴史を研究するということは、史学に従事する者に対して、歴史の事実を尊重すべきこと、一切の歴史的な問題の研究をただ歴史の実際からのみ出発すべきことを、何よりも要請する」（p.71）、と。また、例えばレーニン等のマルクス主義の古典的人物達が、「総じて**実**事から出発し、**実**事求是であり、問題を一定の歴史的な領域や状況において捉え、具体的に分析していた」（p.78）、と言う。

ここで我々は一つのことに気がつく。つまり、「**実**事求是と歴史科学」は**実**事の意味内容を議論する際、如何にして歴史の**実**事や**実**際を把握するのかについて、ほとんど触れられていない。反面、なぜ歴史の**実**事や**実**際を重視するのかについて、多々言及している、と。これは、かつて「いわゆる『**闘**争の必要から出発せよ』という原則が、歴史研究の作業に重大な悪影響を与えた」（p.79）からである。換言すれば、「『**四**人組』が横行した期間にあって、**実**事求是の原則は**実**用主義（プラグマティズム）という虚偽誤謬に取り替えられて、唯物論が持つ**実**際重視の精神は唯心論の『**革**命』という空論に呑み込まれた」（p.70）からであった。確かに（過去の）**闘**争を科学的に（マルクス主義的に）研究することと、過去（の**闘**争）を現在の**闘**争のために（**実**際の政治**闘**争のために）研究することとは異なる。ただ、「歴史の**実**際から出発する」という（現在の我々から見れば）一般的な常識や基本的な観念は、文革終了間もない当時の歴史学界において、毛沢東および鄧小平の言論に依拠して、細心の注意を払いながら改めて提唱する必要がなお存在していた。

続いて、同文は**求**是について説明する。「歴史研究の根本的な任務とは（…中略…）、やはり史料に対する分析や研究を通じて、そこに内在する固有の連繋を、つまり法則性を発見し**明**朗することであり、これこそが『**求**是』の過程である」（p.80）、と。同文曰く、ここにおいて、**実**事求是が「ブルジョワ階級の学者の言う『史料に語らせる』』という史学方法論と、「原則的に異なる」（pp.79-80）のである。というのも、単に史料に語らせるだけでは、歴史が科学たりえないからだという。すなわち、「**実**事は史料の表象するものへの研究から得られる。しかし歴史研究が依拠する史料は、（…中略…）主としてやはり前人の歴史的な記録であり、こうした歴史的な記録は前人の階級的な烙印と歴史的な限界とを抱え持っている。だから所謂『史料に語らせる』ことが、必ずしも真に歴史の**実**際に合致するとは限らない。単なる史料学は歴史科学にならない」と主張する（p.80）。

同文は続ける。だからこそ「マルクスの史的唯物論」は極めて重要であり、それは「我々が『**求**是』するために、科学的な方法を提供し、正確な方向を提示する」。従って「もしそれが無ければ、我々の研究は方向性を失ってしまう」。ただ、「それは単に我々が研究活動を進める上

での指南であり」、それが「具体的な歴史研究に代わることは決してない」（pp.80-81）、と。

同時に、求是をめぐって、同文はかつて流行したある種の意見を批判する。すなわち、「マルクス主義の古典的人物達が述べたあらゆる歴史問題は、もはや定論であり、改めて議論することはできない、とかつて考えられていた」（p.84）。『四人組』が打破された後、この新蒙昧主義も批判された」けれども、この種の考え方は「もはや存在しないと今なお言いきれない」（p.84）。故に、是（法則性）というものの探求は、「顕かにやはり大量の歴史的事実の基礎に立って、真面目に検討すべき理論的な問題である。既存の結論で解釈できて判明できることに基づいてばかりではならない」（p.86）、と。つまり、理論的には、実際の事実に基づく歴史を研究することが、是をも、つまり（歴史の）法則性をも調整し修正し得る、と言うのである。もちろん、これが実際の中国政治空間において実現可能であるか否かは、議論が別に必要であろう。

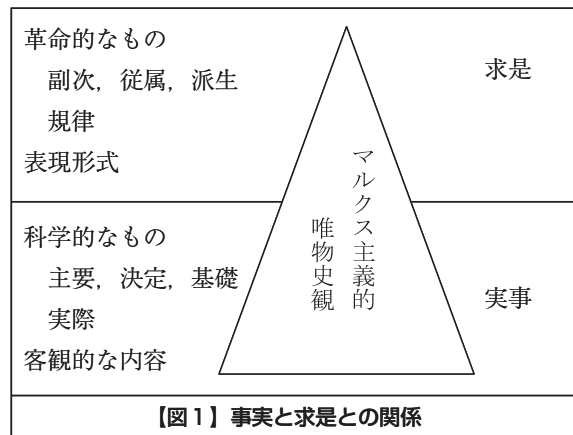
総じて、「歴史の実際」（つまり史実）に合致するか否かを基準にして、まず歴史の事実を研究し、続いて歴史の法則性を探求する。これが改革開放開始直後の歴史学研究における実事求是である。かつて毛沢東は「客観的に存在する事実を頼って、詳細に資料を掌握し、マルクス・レーニン主義の一般的原理の導きの下に、これらの【事実の中から】資料の中から正確な結論を引き出さねばならない。こうした結論が（…中略…）科学的な結論である」⁴⁰、と言って、理論と実際との統一を強調した。この点について、「実事求是と歴史科学」は「このような党性の原則〔共産党らしい原則〕こそが、実事求是の原則である」（p.90、〔 〕内は引用者）、という説明を加えた。確かに同文は、「明らかに、歴史研究の活動とは本質的に言って、実事求是の過程である」、と強く主張する。また、「実事求是の態度とは、科学の態度であり、マルクス主義の態度であり、党性〔党へのアイデンティファイ、共産党らしさ〕の表現である。実事求是の態度を堅持することは、一切の革命活動に従事する上での基本的な原則であり、一切の科学活動に従事する上での最低限の要求である」（p.70、〔 〕内は引用者）、とも少し詳細に述べている。つまり実事求是とは、ある人がマルクス主義者であるなら、その人に基本的に備わっている、あるいは備わっているべき態度なのである。

2. 如何にして求是を行うのか：誰がマルクス主義者か？

実は、歴史学研究における実事求是はそう単純ではない。それは、我々に厄介な重大問題を突きつけてくるからだ。つまり、実事と求是との間には如何なる関係があるのか？具体的に言おう。もし実事が充分ならば、そのまま求是が達成できるのか？あるいは、実事を充分にし、そして別の手段を使用したり別の過程を経たりして始めて、求是が達成できるのか。1970年代末に出現した実事求是は、両者の関係についての詳細な議論をそもそもあえて展開していないようだ、と本稿は指摘したい。なお管見の限り、両者の関係についてしっかり議論した論者は今なお皆無に近い⁴¹。特に中国の教科書においては、議論がない⁴²。あるいは、議論の皆無と

いう状況こそが、現代中国思想の特徴をタブーの存在という姿で皮肉にも表現しているのかもしれない。

それにしても、実事と求是との関係関係は一体いかなるものか。「実事求是と歴史科学」によれば、「歴史研究における科学なるものと革命なるものとの関係」(p.88)として、この問いに答えようとする。曰く、実事は主要なものであり、求是は副次的なものである。両者の関係は、決定するものと従属するもの、基礎的なものと派生するものという概念でも理解されている(p.90)。「実事求是と歴史科学」は言う。すなわち、「科学的であることは主要なことであり、基礎的であり、プロレタリア階級の革命的なものの客観的な内容である」。他方、「革命的なものとは、科学的なものによって決定されるのであり、階級闘争における科学的なものの表現形式である」。従って、「いわゆる科学的なものとは、客観的に存在するものことであり、革命的なものは客観的で実際的な検証を経ねばならず、そうしてこそその確かさが証明できる」。更には、「歴史研究において科学的なものが無ければ、革命的なものはそもそも存在することすらできない」(p.91)。また更に、「実事求是こそが革命的なものと科学的なものとの統一である」(p.92)、と述べている。



やはり実事と求是との関係は、両者が主従関係にあるけれども、結局それ以上の詳しいことはわからない。とりあえずは、人間が実際的事実から出発して問題を分析すること(実事、十分条件)によって、歴史の法則性に至れる(求是、必要条件)、と考えられているようだ。

特に求是は大量の実事の上で成立すると説明されているものの、求是を実施するための具体方法が「マルクスの史的唯物論」というひとこと以外に、具体的に言及されていない。求是はこのような不明瞭さを持つにもかかわらず、なぜ必要になるのか、我々は内在的な解答を得られなくても、外在的な解答をある程度想像できよう。すなわち、1970年代末に改革開放政策が始まり、実事求是が提唱された当時、かつての文革期の「闘争の必要から出発せよ」(闘争=革命)という思想は、極左の誤りとして見なされた。しかし同様に、「歴史のための歴史」

「政治を脱却する」, 「純粋な学問」(p.93) というような思想は、依然としてブルジョワ階級（右派）の誤りとして見なされていた。それ故に、歴史学者は実際に言及する際、同時に求是についてもしっかり言及して、「プロレタリアートの歴史学は自ずからプロレタリアートの政治経済のために奉仕する」(p.89), という政治的（階級的）な立場を明示しておく必要があったのだろう。あるいは歴史研究を、マルクス主義者のいう科学たらしめるために、求是という段階を設定する必要があったのだろう、と。ちなみに、ここで同文がブルジョワ階級の歴史学に想定しているのは、史料学派であろう。すなわち、台湾海峡対岸の中央研究院歴史言語研究所の傅斯年や、近代史研究所の郭廷以に代表される史料学派である。近代中国における史観学派と史料学派との対立は、1949年の人民共和国の成立以降、大陸に前者が、台湾に後者が存在する形で継続していた。

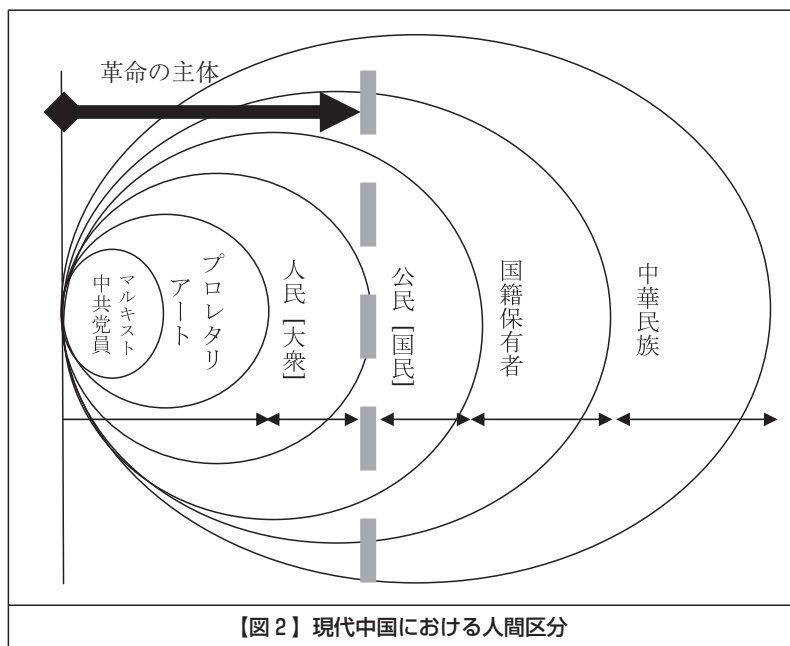
何はともあれ、歴史家は唯物史観の内部で実証研究を可能にするために、实事求是を導入したのである。それは結果として、マルクス主義の理論による史実の把握から、史実への研究によるマルクス主義の理論の把握へ至るという、一つの認識論的転換をもたらした。我々が注意すべきは、事実の実証が歴史の本質把握に連なる、と説いた实事求是の発想である。従来は歴史の本質であるマルクス主義的唯物史観（世界史の法則）をまず体得することによって、初めて個別の史実を有意義に研究できる、と演繹的に理解されていた。ところが1970年代末の实事求是の強調は、個別の史実への精査ならびに研究によってこそ、初めてマルクス主義的な世界史の法則を把握できる、と帰納的に理解するものであった。これは世界史認識の方向を逆転させた、と言える。

すなわち、教条主義的であると後に批判された旧来の歴史叙述が「法則から事実へ」という傾向を持ったのに対して、「实事求是」を強調する新たな歴史叙述は「事実から法則へ」という傾向を持った。新たな世界史認識において、（实事求是こそはマルクス主義者に既に備わる基本的な態度だから、）事実探究の積み重ねこそが本質の把握へ連なる。更に進んで換言すれば、マルクス主義者は特別な方法をわざわざ用いなくても、（实事求是という態度が自ずから備わっているから、マルクス主義が示している）歴史の本質が把握可能になる、ということの意味していた。つまり、ここにおいてマルクス主義者にとっての唯物史観は、外在的に存在する方法を自己の内へ取り入れるのではなく、今や方法が自己に元々内在していたものになった。

この方法的転回の背後には、もちろん現実的状况の変化がある。つまり、社会主義への社会改造のためにマルクス主義の習得が求められた建国当初から、社会主義建設のためにマルクス主義の習得が既に前提となっていた改革開放期への変化である。实事求是による理論（法則）と実際（事実）との関係の認識論的な方向転換は、あたかも、理性的存在者における認識の成立を外在的な根拠でなく内在的な根拠へ求めた、と一般に理解されているカントの認識論におけるコペルニクス的転回のようなものである。

ただ、疑問は残る。求是を万人が自律的に行うのか、という疑問である。すでに引用し

たとおり、「实事求是の態度とは、科学の態度であり、マルクス主義の態度であり、党性の表現である。实事求是の態度を堅持することは、一切の革命活動に従事する上での基本的な原則であり、一切の科学活動に従事する上での最低限の要求である」(p.70)。従って、实事求是を行いうる人々とは、狭く考えればマルクス主義者に、広く考えても革命主体である人民に限られるのでないか。



たとえば現代中国の人間を、革命主体としての人民、公民や国民、国籍保有者、アイデンティティ保持者としての中華民族などに大きく分類した場合⁴³、ある人が革命主体としてのマルクス主義者（もしくはそれより大きな概念である人民）であるか否かについて、決定するのは誰なのか。換言すれば、現代中国における人間という概念が持つ様々な意味を決定するのは、一体誰なのか。現実政治の局面にあっては、それがやはり中国共産党（の恣意）ということになるのか。そうならば、求是は究極的には共産党によるもののみが妥当性を持つ。共産党から人民として認められなかった人間によるものは、妥当性が不確定であり、場合によっては実事の内容の妥当性すら政治的に疑われかねない。かつて毛沢東は、ある文脈で人民を神と表現した⁴⁴。求是（意識して、「研究した法則性」）の妥当か否かは神のみぞ知る、ということなのか。そうならばマルクス主義唯物史観の提示する世界史の法則は、「法則から事実へ」より「事実から法則へ」に至る叙述方法の転回の中でも、結局、一貫して中国共産党によって掌握されてしまう。

IV. 『中華民国史』（李新）の編纂：影の歴史として

実事求是には審らかにならない部分もある。けれども、それは従来タブー視されてきた中華民国史研究が可能になるという新しい現象をもたらした。つまり、『中華民国史』（李新, 1981-）の編纂作業が始まったのである。本節では、かかる史書の持つ反面教師という性格を検討し、編纂過程をも概観する。そして、中華民国史が中国革命史と表裏一体の關係に位置付けられて現在にまで至ることを、指摘する。

1. 反面教師としての研究

中華人民共和国では建国以来、中国近代史が中国人民の反帝反封建闘争を主軸として理解されてきた。この雰囲気は、文革期において教条となり、歴史の真偽が曖昧にすらなつた。教条的な革命史観への不満は、文革の終了とともに実事求是の提唱をもたらす。こうして既存の教条的な研究よりも、研究対象を広範に拡大することが理論的に可能になった。

では、実事求是はどのような具体的状況を生み出したのか。当時、ようやく脱教条化が始まったとはいえども、あくまでも唯物史観に則る必要はある。反帝反封建の階級闘争という歴史叙述の枠組みの中で、歴史の光と影がともに研究可能となったに過ぎない。しかし、中華人民共和国自身が自国内において初めて影の部分の編纂したという意味で、『中華民国史』（李新総編、北京：中華書局、1981-現在）の編纂作業は大きな意義を持つ。

かかる『中華民国史』はどのような特徴を持っていたのか。編集者である李新と孫思白の言葉を追いながら、以下で考察してみよう⁴⁵。総編集を務めた李新は、「我々は次のようにはっきり意識することになった。すなわち、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を指導方針にする。ならば、真なる歴史、信頼できる歴史を書き、そのために調査研究を重んじ、広く資料を収集し、確実な資料に基づいて、実事求是〔の態度〕で歴史を叙述し、歴史的な事件や人物を評価しなければならない。そして、歴史本来の姿の通りに歴史を書き、いかなる主観や憶測にも反対すべきである、と」(〔 〕内は引用者、李新「簡介」、pp.62-63)、と言っている。ここには、教条的の革命史観への不満と、実事求是の重視とが表明されている。ただし、当時の状況は、なおも「少なくない同志が、民国史というものは人民群衆の革命闘争を中心内容にすべきだ、と考えている」。そこで、あくまでもマルクス主義的唯物史観を提示して言う。「人民群衆が歴史の創造者であることは、いささかも疑いない」。そして彼は続ける。「ただし異なる歴史が異なる角度、異なる方面から立ち表れる」、と(李新「簡介」、p.62)。ここには、「中共党史 ≠ 革命史 ≠ 中国現代史(通史) ≠ 中華民国史」という実感がある(李新「簡介」、p.62、李新「怎樣編写」、p.2)。

李新と同じく編集作業に参加した孫思白は、民国史研究が斯界において「空白と飢饉」の状態になればもたらされるリスクを、次の2点にまとめる。(1) 若い世代が民国時期の歴史を知

らなくなる。(2) そうなれば、歴史の法則性(歴史的な脈絡)から現在の問題を検討しようとした際に、依拠する確かな資料とデータが確保できなくなってしまう(孫思白「情況と問題」, pp.49-50)。ただこうした編纂理由は、どちらかと言えば、資産階級(ブルジョワジー、すなわち中華民国の統治階級)の歴史を研究する自身が、資産階級であると誤解されないために提示した釈明であろう。つまり、後付されたような消極的な理由に見える⁴⁶。

彼等/彼女等は、中華民国史それ自体を研究することについて、歴史家として意義や使命感を積極的に感じていたようだ。また「民国史に対する人々の要請がますます高まっている」というように、中華民国史について知りたいという雰囲気が当時の言論空間には存在していた⁴⁷。ただし、恐らく不必要な誤解を避けるためであろう、彼等/彼女等の感慨が文字記録としてしっかり残っているわけではない。強いて挙げれば、李新の「我々は何度も繰り返して考えた。このたびの任務はとても重要である。確かに万一の危険はあろう。けれどもやり遂げることができる、と。こうしてこのたびの任務を引き受けるに至った」(李新「怎樣編写」, p.1)、という言葉や、孫思白の「『民国』に生きた老人として、民国史上の故事のいくらかをもちろん知っている」(孫思白「情況と問題」, p.50)、という言葉に表れている。中華民国史編纂自体について意義を認め、使命感を持たなければ、文革の雰囲気がまだ残る時空において、どうして反革命のレッテルを貼られるかもしれない作業に従事できようか。

それ故に、1950年代以来の国家規模の編纂計画が度々あったとか、周恩来や董必武の提唱があったとか、王朝史編纂の伝統であるとか、こうした理由は、1972年から始まった編纂作業を根拠付ける表面的な理由であろう。背後には、かつての事実を事実として叙述して記録しておきたい、という歴史学者の欲求がある。ただし、あくまでも「反面教師は絶対に不可欠だから」(李新「簡介」, p.62)という理由で、編纂作業は実施されたのだった。とにかく、こうしてブルジョワ階級の歴史について、中華人民共和国は国家事業として叙述する作業を始めた。(編纂作業がなぜ文革中の1972年から始まったのか。本稿の今後の考察課題としたい。)

反面教師としての『中華民国史』編纂作業には、どのような方針があったのか。方針は、何より人民の立場に立つことである。孫思白の曰く、人民の立場に立って民国史上の出来事を扱えば、「別の角度から人民の要求や願望や愛憎をしっかりと表したことになる。こうした扱い方こそは、人民が歴史の主体であると考えられるマルクス・レーニン主義の観点に矛盾せず、一致する」(孫思白「情況と問題」, p.52)、と。また、「マルクス主義の史学関係者は、必ず实事求是〔の態度〕で歴史を叙述しなければならない」(孫思白「情況と問題」, p.52)、とも強調する。

歴史編纂の対象は、中華民国という「政権の興亡」であり、主に辛亥革命より幾らか前の1905年から説き起こして、1949年に国民党が台湾へ撤退するまでである。編者たちは、『中華民国史』が「ひとつの最後の搾取階級政権の『断代史』である」(孫思白「情況と問題」, p.52)と考えた。『中華民国史』では、「帝国主義と封建主義を書き、官僚資本主義と民族資本主義を書かなければならない。そうしたものが中国でどのように誕生し、発展し、ついに没落

へ向かったのかについて、更にそうしたものの代表的な人物についても書かなければならない。『中華民国史』も、「また人民群眾が歴史を創ってきたことの現われでもある」。それゆえに李新の曰く、革命史と民国史は「一つの問題の両面である」と（李新「怎樣編写」, p.2）。

では『中華民国史』はかつての断代史とどのように異なるのか。確かに両者は共に統治階級を執筆対象にしている。けれども、「編者の立場と問題を分析する方法とが大いに異なる」と孫思白は言う。すなわち、「我々の書く『中華民国史』は、当然のごとく人民の利益を抛りどころとし、人民の立場に立って統治階級の活動を評価するのである」（孫思白「情況と問題」, p.52）。しかしながら、歴史家が特定の立場に立つことは妥当なのか。この点について李新は、「これまで歴史を書くということは、全てわけがあり、全てが特定の人のための奉仕であった。問題になるのは、あなたが大多数の人民のために奉仕していたか、である」と強調する。彼は続ける。「労働者階級には最も前途があるから、彼らには歴史を歪曲したり、歴史を偽造する必要がない」。「だからこそ労働者階級の歴史家、マルクス主義の歴史家は、彼自身が労働者階級の立場に立つことを敢えて公開する。人民群眾の立場に立って、歴史を書くのである。いつも彼が書く歴史は極力、歴史本来の姿と同じになるように努めている」と（李新「怎樣編写」, p.3）。

確かに、「なぜならマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の最も中心的なのは実事求是だからである」（李新「怎樣編写」, p.3）と李新は強調して言っている。また、「歴史研究とは、まず事実をはっきりさせることである。我々の編纂するのは、信頼できる材料を探し求めて、事実を説くのであって、評論は控える」（李新「怎樣編写」, p.3）とも言う。こうして歴史学者は、従来タブー視されていた中華民国史の研究に取り組み出したのだ。

なお、ここで言及しておきたい事柄がある。それは、中華民国史研究が持つ人民中心という唯物史観の性格である。つまり、1980年前後の中国近代史研究において、下部構造（経済）が上部構造（政治や文化）を規定するという論点があるが、またもやあまり強く主張されていない。この現象は、抗戦期（1940年代）における毛沢東の歴史観（「新民主主義論」や「文芸講話」など）や、近代史の時代区分問題（1950年代）でも同様であった。約言すれば、歴史を展開させる原動力は、どうやら経済的諸関係でなく、もはや階級闘争でもなく、人民であるという⁴⁸。

劉大年「歴史を前進させる原動力の問題」という文章によれば、原動力は生産力と階級闘争とのいずれであるか（あるいは両者か）が、当時の争点になっていたようだ⁴⁹。また、陳文桂および張徳信「歴史を發展させる原動力という問題についての考察」は、争点を四つにまとめ、実はかかる四者が相互に重層的に関連しながら歴史の原動力になっている、と主張する。歴史の原動力に関する四つの意見とは、「すなわち第一に、歴史上の様々な意志が相互作用して形成された一種の“合力”が、歴史を發展させる原動力であると考え。第二に、階級社会の中では、階級闘争が歴史を發展させる原動力であると考え。第三に、生産力と生産関係との矛盾が、歴史を發展させる根本的な原動力であると考え。第四に、生産力の發展こそが、歴史

を發展させる最終的な原動力である」と考える」, の四つである。四者の関係については、曰く、「まさに生産力の發展によって、旧来の生産関係が生産力の發展という要求にもはや適応できなくなり、ここにおいて生産力と生産関係との矛盾や衝突が起こる。そして生産力の發展という性質を体現する進歩的な階級が、階級闘争や社会革命という手段に助けを借りて、旧来の生産関係を変革し、社会に質的变化を生み出し、飛躍させ、新たな更に高い歴史的段階へ進ませる。これこそが歴史發展のそもそもの内容である」と⁵⁰。

ただし、1981年6月の「歴史決議」が状況を一変する。歴史の原動力として、「歴史決議」の以前は生産力、生産関係、人民、階級闘争などの要素が提起され、それぞれに妥当性を認めつつ、重層的な相互連関が説かれていた。「歴史決議」の以後は、人民(生産力の發展に係る人民)が定位される。蔣大椿「歴史の内容およびそれを前進させる原動力」という文章は、多くの紙幅を用いて様々な議論を展開するが、結局のところ、「人間(階級)の実践活動が、歴史發展の原動力である」、それも「生産力の發展の方向へ進む人間の実践活動が、歴史を前進させる原動力である」と結論を下している⁵¹。实事求是における求是の方法如何が事実上の判断停止であったと同様、歴史の原動力が何たるかを問うことも、事実上の判断停止になった。あるいは、「実際から出発する」という指導思想の下では、抽象的な議論がもはや関心を集めなくなったのかもしれない。それほど、指導思想における実践重視および生産力向上という主張が、強力だったのであろう。

2. 国家事業の全体像

さて『中華民国史』の編纂は、現在も進行中である。1972年に編纂作業が開始して今までに、如何なる成果があったのか。ここでは1981年の『中華民国史』第1編「中華民国の創立 1905-1912」第1巻(上)の出版の周辺や前後を眺めてみよう⁵²。

歴史の書き方について李新は、「我々の編纂する中華民国史では、編、章、節という科学的な、つまり近代的な体裁と方法を用いる」(李新「怎樣編写」, p.6)、と説明する。中国歴代正史の修史では主に紀伝体、つまり紀、伝、志、表といった体裁が採用されてきた。李新によれば、「封建時代の修史のそういった体裁は時代遅れであり、今日に適用するのは不十分である」。ただ、紀伝体にも用途はある。そこで「我々はその役立つ部分を継承して適宜利用する。決してそのまま継承するのではない」(李新「怎樣編写」, p.6)。

『中華民国史』の作成のためには、資料収集と資料編纂が必要になる。そこで、『中華民国史資料叢稿』(北京:中華書局, 1973-現在)という不定期内部刊行物が発行される。その目的は、「作業の推進を良くし、全国的な提携を展開し、資料を集め、意見を求めるため」(李新「簡介」, p.62)である。この刊行物が扱う内容は、主に「民国人物伝」、「大事記」、「專題資料」(特定テーマの資料)である。ちなみに、これを踏まえて以下の三種の資料集が公刊される。

(a)『中華民国大事記』(李新総主編, 韓信夫, 姜克夫主編, 北京:中国文史出版社, 1997)

第一冊：第1-12巻（1905-1922）

第二冊：第13-19巻（1923-1929）

第三冊：第20-26巻（1930-1936）

第四冊：第27-33巻（1937-1943）

第五冊：第34-39巻（1944-1949）

(b) 『民国人物伝』（北京：中華書局，1978-）

現在12巻までが刊行済み。当初は『中華民国人物誌』という名称を予定していた。

(c) 「中華民国の政治，経済，文化」〔專題資料〕（未刊？）

こうした作業に並行して，ある程度の資料が集まったら，全六巻で一まとまりの書籍として公刊し，『中華民国史』と名づける（李新「簡介」，p.63）。1981年に『中華民国史』の第1編「中華民国の創立 1905-1912」第1巻（上）が出版されて後，後継巻が以下のように公刊されている。（結局，未刊を含めて全12巻になったようだ。）

李新（総編）『中華民国史』（北京：中華書局，1981-）〔2010年10月現在〕⁵³

第1編「中華民国の創立 1905-1912」

全1巻（上，下）（李新主編，1981-82）

第2編「北洋政府統治期 1912-1927」

第1巻（上，下）「北洋軍閥盛衰の歴史 1912-1916」（李新，李宗一主編，1987.09）

第2巻「北洋軍閥安徽派統治期における中国の政治闘争とその変遷 1916-1920」（李新，李宗一主編，1987.09）

第3巻（未刊）

第4巻（未刊）

第5巻「北伐戦争と北洋軍閥の壊滅」（楊天石主編，1996）

第3編「国民党政府統治期 1927-1949」

第1巻（未刊）

第2巻「第一次上海事変から蘆溝橋事変へ」（周天度等著，2002）

第3巻（未刊）

第4巻（未刊）

第5巻「抗戦勝利から内戦爆発の前後へ」（汪朝光著，2000）

第6巻「国民党政権の全面的崩壊と中華民国時代の終結」（朱宗震，陶文釗著，2000）

中国における中華民国史編纂のニュースは，1970年代末から1980年代初にかけて台湾へ伝わり，台湾では学術空間のみならず，政治空間をも驚かせた。台湾の言論空間ではこれを歴史の偽造と看做し，ひいては台湾で存続している中華民国への否定であると考えた⁵⁴。そこで中華民国政府のバックアップの下，台湾において中国近代史研究に関係する学者が集結して，自身の歴史を自身で編纂し始めた。まず，中華民国七十周年の節目に「中華民国建国史討論会」が

開催され(1981年8月)、同年の国慶節(辛亥革命の起こった10月10日)に、『中華民国建国史討論集』⁵⁵が会議論文集として公刊された。さらに、5年以上の年月を費やして『中華民国建国史』⁵⁶が集大成された。ちなみに、主な議論の範囲を1949年までの中国大陆における中華民国に集中させるため、題名に「建国」という語が付してある。

以上のような背景を持ちながら、中国において中華民国史の研究が始まり、現在に至る。一方で原則を言えば、そこで描かれる中華民国史にはやはり反面教師、影の歴史という性格がある。革命史という光の歴史がなければ、中華民国史は存在し得ない。この表裏一体の関係が、中華民国史の性格を決定している。つまり、中華民国史はそれ自体で自律的な存在意義を持たない。もう一方で現実には、現在の中国において求是が事実上棚上げされたまま、実事が大いに奨励されて、大量かつ多種多様な研究成果が出現している。しかし、明暗の相交わる『中華民国史』第三編の抗日戦争の部分は、今なお出版されていない。また、日中歴史共同研究において、個別事例についての研究は実施されたけれども、史学史や史学理論についての研究がほとんど展開されていない⁵⁷。こうした空白の存在は、影の歴史という原則や求是についての棚上げという現実、どうやら関係がありそうである。

おわりに

現代中国における歴史学者は、唯物史観の法則と事実を事実として研究する態度とを、如何にして理論的に両立して保持させたのか。例を挙げて具体的に問えば、中華民国史に対する研究は、唯物史観に基づく影の部分の構成するという理由から、冷戦期の中国において長らく忌避されてきた。それが、どうして改革開放が始まる1970年代に可能になったのか。それは、当時まさに出現した政治的スローガンでもある实事求是という態度を、歴史学者が導入したことによる。

原理的に言えば、「以党治国」の中国において、中国共産党の指導思想は学术界をも代表する。そこで本稿では指導思想の変遷への検討を踏まえて、歴史学界の変遷を考察し、以下のような知見を得た。

歴史を研究するということについて、従来はマルクス主義唯物史観の把握によって史実を研究できる、と演繹的に理解されていた。ところが1970年代になると、史実への研究によってマルクス主義を把握できる、と帰納的に理解されるようになる。そこでは、事実探究の積み重ねがやがて法則の把握へ連なる。更に進めて換言すれば、マルクス主義を用いなくても、(マルクス主義が示している)歴史の法則や本質が把握可能になる、ということの意味していた。つまり、理論(法則)の重視から実際(事実)の重視への方向転換があった。教条主義化した革命史観への不満は、文革の終了とともに实事求是の提唱をもたらす。こうして既存の教条的な研究よりも、研究対象を広範に拡大することが今や理論的かつ内在的に可能となった。

では、実事求是はどのような具体的な現状を歴史研究にもたらしたのか。当時、ようやく脱教条化が始まったとはいえども、あくまでも唯物史観に則る必要はある。反帝反封建の階級闘争という枠組みの中で、歴史の光と影がともに研究可能となったに過ぎない。しかし、中華人民共和国内において歴史叙述が方法的転回を果たし、自身が初めて影の部分を編纂したという意味で、例えば『中華民国史』（李新，1981-）の編纂作業は大きな意義を持つ。歴史学者は「実事求是」の導入によって、唯物史観に依拠するという原則を保持しながらも、事実を事実として研究する途につきえたからだ。

註

- 1 毛沢東「新民主主義論」（1940年1月），『毛沢東選集』〔第2巻〕（北京：人民出版社，1951北京第1版；1952北京重排本；1965北京第16次印刷）。毛沢東のテキストについて、特に断らない限り、本稿は『毛沢東選集』〔1-4巻，1965年版〕を引用している。これでは厳密な意味で、歴史意識の展開を追いえていない。そこで竹内実（監修），毛沢東文献資料研究会（編）『毛沢東選集』〔全10巻〕（東京：北望社，1970-72年）を使って、より原初状態に近いテキストを参照した。特に字句の大きな異同や意味の大きな変動が認められる場合に限り、引用文中に【 】の記号でくくって変更前の字句を挿入した。確かに、今堀誠二『毛沢東研究序説』（東京：勁草書房，1966年，pp.4-5）が指摘するように、現行の『毛沢東選集』は人民共和国成立以降の1951年より編集されているから、それは新民主主義革命の時期においてでなく、社会主義革命の時期において展開された歴史叙述になる。ただ、本稿の考察の中心は、建国後の社会主義革命時期における社会主義建設時期（及び文革期）と新时期（つまり1970年代末から始まる改革開放期）との対比にある。したがって、若干強引ではあるけれども、本稿での『毛沢東選集』の利用が全く的を外れにはならない。なお、邦語への訳出に際しては、邦訳『毛沢東選集』〔1-4巻，日本語版〕（北京：外文出版社，1968）を適宜参照し必要に応じて改めた。
- 2 「編者注」，毛沢東「実践論」（1937年7月），『毛沢東選集』〔第1巻〕，p.272.
- 3 毛沢東「矛盾論」（1937年8月），『毛沢東選集』〔第1巻〕，p.287.
- 4 毛沢東「五四運動」（1939年5月），『毛沢東選集』〔第2巻〕.
- 5 毛沢東「中国革命和中国共産党」（1939年12月），『毛沢東選集』〔第2巻〕.
- 6 毛沢東「新民主主義論」（1940年1月），『毛沢東選集』〔第2巻〕 p.656.
- 7 毛沢東「在延安文芸座談会上の講話」（1942年5月），『毛沢東選集』〔第3巻〕。同文はかつて1942年5月2-23日に公表されたものとして、『解放日報』（1943.10.19）で広く公刊された。本邦では、「文芸講話」の名称で知られている。
- 8 「關於若干歴史問題的決議」（1945年4月20日中国共産党第六屆中央委員会第七次全体会議通過）。同文は毛沢東「学習和時局」（1944年4月12日），中共中央毛沢東選集出版委員会（編）『毛沢東選集』〔第3巻〕，北京：人民出版社，1991年第2版，の付録として収録されている。

- 9 蔣中正『中国之命運』(重慶：正中書局，1943)。
- 10 「論連合政府」(1945年4月24日)，『毛沢東選集』〔第3卷〕。
- 11 「愚公移山」(1945年6月11日)，『毛沢東選集』〔第3卷〕。
- 12 遼耀東「導言」，同著『中共史学的發展与演變』(台北：時報文化，1979)，pp.1-3。
- 13 研究者や宗教者をはじめ，多くの知識人が自己批判を行った。邦文で参照できるものには，以下の文献がある。『中共の人間革命：わたしはマルクスレーニン主義を発見した』〔所内研究資料〕(東京：中国研究所，1950)。梁漱溟(他著)，中国研究所(編譯)『人間革命：中国知識人の思想改造』(東京：中国資料社，1952)。
- 14 歴史研究編輯部(編)『中国近代史分期問題討論集』(北京：生活讀書新知三聯書店，1957)，pp.1-7。張海鵬「中国近代史研究理論与方法」，曾業英(主編)『五十年来的中国近代史研究』(上海：上海書店出版社，2000)，pp.1-4。
- 15 胡喬木「中国共産党的三十年」(1951)，『胡喬木文集』〔第二卷〕(北京：人民出版社，1993)，pp.6-76。なお『中国共産党的三十年』に関して，次の論著を参考にした。楊奎松「中共党史」，曾業英(主編)『五十年来的中国近代史研究』(上海：上海書店出版社，2000)，pp.582-612。張靜如，唐曼珍(主編)『中共党史学史』(北京：中国人民大学出版社，1990)。
- 16 楊奎松「中共党史」，p.584。
- 17 遼耀東「導言」，同著『中共史学的發展与演變』，pp.4-10。
- 18 胡繩「中国近代歴史的の分期問題」，『歴史研究』1期(北京：中国社会科学出版社，1954)。本稿は引用に際して，次の論著に所収の版本を利用した。歴史研究編輯部(編)『中国近代史分期問題討論集』，pp.1-14。
- 19 張海鵬「中国近代史研究理論与方法」，曾業英(主編)『五十年来的中国近代史研究』，pp.1-18。特に四つの共通認識については，p.6を参照した。
- 20 遼耀東「導言」，『中共史学的發展与演變』，p.9。なお，同書が言うスターリン「マルクスと史的唯物論」〔馬克思与歴史唯物主義〕については，原題と邦題が共に不明である。あるいは，『ソ連共産党(ボ)歴史小教程』第四章から抜粋した『弁証法的唯物論と史的唯物論』のことか？
- 21 中国科学院近代史研究所資料編訳組(編訳)『外国資産階級是怎样看待中国歴史的：資本主義国家反動学者研究中国近代歴史的の論著選訳』〔第1，2卷〕(北京：商務印書館，1961-62)。
- 22 商務印書館編輯部(編)『外国資産階級對於中国現代史的看法』(北京：商務印書館，1963)。
- 23 遼耀東「導言」，『中共史学的發展与演變』，pp.17-28。河田悌一『近代中国思想と現代：知的状況を考える』(東京：研文出版，1987)，pp.144，235-242。
- 24 遼耀東「導言」，『中共史学的發展与演變』，pp.1-28。李新「我們是怎样編写『中華民国史』的」『史学月刊』〔暫定隔月刊〕138期=1982年4期(鄭州：河南省歴史学会，1982)，p.1-10。丁守和，陳文桂「实事求是和歴史科学」『近代史研究』1979年1期=1輯(北京：中国社会科学出版社，1979)，pp.1-10。

- 学出版社, 1979), pp70-95, 等.
- 25 『光明日報』特約評論員「実践は検証真理的唯一標準」, 『光明日報』(北京) 1978年5月11日.
- 26 「關於建国以来党的若干歷史問題的決議」〔1981年6月27日中国共産党第十一届中央委员会第六次全体会議一致通過〕. 引用に際しては, 同文に付された番号(数字)を()内に記入した.
- 27 毛沢東「改造我們的學習」(1941年5月), 『毛沢東選集』〔第3卷〕, p.795-803.
- 28 陳鈞(編著)『毛沢東選集』典故(北京:中国廣播電視出版社, 1992), pp.361-362.
- 29 毛沢東「改造我們的學習」(1941年5月), 『毛沢東選集』〔第3卷〕, p.801.
- 30 毛沢東「改造我們的學習」(1941年5月), 『毛沢東選集』〔第3卷〕, p.802.
- 31 史通「論实事求是」, 『理論戰線』〔1961年8月より『江漢論壇』に改名〕(武漢:湖北省社会科学院) 1959年1期, 1959年.
- 32 「中華民國四十二年元旦告全国軍民同胞書」(蔣介石, 1953年); 「中華民國五十六年元旦告全国軍民同胞書」(蔣介石, 1967); 「中華民國七十五年台湾光復四十一週年前夕電視談話」(蔣經国, 1986年). 全て『總統府公報』(台北)を参照.
- 33 例えば, 甘惜分「“实事求是”考源」, 『炎黄春秋』〔月刊〕(北京:中華炎黄文化研究会) 2006年1期, 2006年.
- 34 鄧小平「中国只能走社会主义道路」(1987年3月3日)『鄧小平文選』〔第3卷〕(北京:人民出版社, 1993), p.209. 鄧小平「我国方針政策的兩個基本点」(1987年7月4日)『鄧小平文選』〔第3卷〕, p.249. また以下の工具書には, 实事求是に関する鄧小平の13編の語録が収録されている. 鄧小平「实事求是是毛沢東思想的根本点, 出发点, 我們現在的方針政策就是恢復和堅持毛沢東提出的实事求是原則」, 中共中央党史研究室「鄧小平論中共党史」編輯組(編)『鄧小平論中共党史』(北京:中共党史出版社, 1997), pp.436-444.
- 35 鄧小平「解放思想, 实事求是, 團結一致向前看」(1978年12月13日)『鄧小平文選』〔第2卷〕(北京:人民出版社, 1983第1版; 1994第2版), p.143.
- 36 鄧小平「解放思想, 实事求是, 團結一致向前看」, p.140-153. 特に先富論については, 鄧小平「拿事实來說話」(1986年3月28日)『鄧小平文選』〔第3卷〕, p.155を参照した.
- 37 「实事求是」〔116〕, 中共中央文献研究室(編)『關於建国以来党的若干歷史問題的決議注积本』(北京:人民出版社, 1983), pp.536-544.
- 38 許冠三「正在尋求自我的本土史学」〔附録二〕, 『新史学九十年』(上, 下冊)(台北:唐山出版社, 1987), p.276.
- 39 丁守和, 陳文桂「实事求是和歷史科学」『近代史研究』1979年1期=1輯(北京:中国社会科学出版社, 1979), pp70-95. 以下, 本節(III)での引用に限って本文にページ数のみを記す.
- 40 毛沢東「改造我們的學習」(1941年5月), 『毛沢東選集』〔第3卷〕, p.801-802.
- 41 例えば以下の論文のように, 実事と求是との関係を議論したものもある. 田義勇「“实事求是”与学术研究關係新解」, 『昭通師範高等専科学学校学报』(雲南省昭通市:昭通師範高等専科学学校)

- 2009年4期, 2009年。ただ, かかる議論がどこまで現代中国の言論空間を代表しているのか, 筆者は判断できない。ともあれ, かかる議論が近年次第に出現してきたのは確かなようである。
- 42 中共中央文献研究室（編）『關於建国以来党的若干歴史問題的決議注釈本』, pp.536-544。「实事求是」[毛沢東思想的活的靈魂（一）], 中国毛沢東思想理論与实践研究会理事会（編）『毛沢東思想辭典』（北京：中共中央党校出版社, 1989）, pp.223-231。「实事求是」[第三章], 楊瑞森, 張文儒, 冉昌光（編著）『毛沢東哲学思想概論』[高等学校文科教材]（北京：中国人民大学出版社, 1985）, pp.80-121。もちろん, 筆者が関係する大量の著述をすべて読破できたわけでないから, 漏れはあろう。識者のご指正を請いたい。
- 43 古厩忠夫「二〇世紀中国における人民, 国民, 公民」, 西村成雄（編）『ナショナリズム：歴史からの接近』（東京：東京大学出版会, 2000）, pp.227-252。
- 44 毛沢東「愚公移山」（1945年6月11日）, 『毛沢東選集』[第3巻]。
- 45 主に参照するのは, 次の三つの文章である。李新「中華民国史研究工作簡介」, 『歴史教学』[月刊] 182期=1979年2期（天津：歴史教学社, 1979）。李新「我們是怎样编写『中華民国史』的」, 『史学月刊』[暫定双月刊] 138期=1982年4期（鄭州：河南省歴史学会, 1982）。孫思白「關於编写『中華民国史』工作的進展情況与問題」, 『教学与研究』[双月刊] 113期=1979年3期（北京：中国人民大学, 1979）。引用に際しては, それぞれ李新「簡介」, 李新「怎样编写」, 孫思白「情況と問題」というふうに略記して, それぞれ本文中にページ数を記す。
- 46 近年の中国の研究者にも, 筆者と同じように「後付け」という感想を持つ人がいる。陳紅民「大陸中国の民国史研究」[第2章], 飯島渉, 久保亨, 村田雄二郎（編）『現代中国と歴史学』[シリーズ20世紀中国史]（東京：東京大学出版会, 2009）, p.27。
- 47 李新「序」, 張憲文（主編）『中華民国史綱』（開封：河南人民出版社, 1985）, p.2。
- 48 ちなみに北朝鮮の主体思想も, 本来は唯物史観に基づくことを主張していたにもかかわらず, 経済的諸関係という下部構造で歴史の原動力を理解していない。首領を歴史の原動力に位置づけ, 政治的生命という概念を提唱し, 意識を重視するから, その歴史観はもはや唯心論的ですからあるという。鐸木昌之『北朝鮮：社会主義と伝統の共鳴』（東京：東京大学出版会, 1992）, p.123。特に, 同書の第4章「首領制の『国体論』」, 第5章「体制神話：星・太陽・白頭山, 血脈・地脈・精気」が参考になる。
- 49 劉大年「關於歴史前進の動力問題：在太平天国学術討論会上的發言」, 『近代史研究』（北京：中国社会科学出版社）1979年1期=1輯, 1979年, p.58。
- 50 陳文桂, 張德信「關於歴史發展動力問題的考察」, 『学習与探索』[Study and Exploration]（ハルビン：学習与探索雜誌社）1980年3期, 1980年, p.112, 117。
- 51 蔣大椿「歴史的内容及其前進の動力」, 『近代史研究』（北京：中国社会科学出版社）1981年4期=総10期, 1981年, p.223。
- 52 編纂計画について, 本稿は次の文章を参照した。李新「中華民国史研究工作簡介」; 李新「我

- 們是怎样编写『中华民国史』的」, pp.6-9; 孫思白「關於编写『中华民国史』工作的進展情况与問題」;「前言」, 李新, 孫思白(編)『民国人物伝』〔第一卷; 中华民国史資料叢稿〕(北京: 中華書局, 1978), pp.1-3. ただし, 実際には編纂作業の展開途中で, 題名や巻数の変更がある。
- 53 既刊の原題は次の通り。第1編「中華民国的創立 1905-1912」; 第2編「北洋政府統治時期 1912-1927」; 第1巻「北洋軍閥興衰の歴史 1912-1916」; 第2巻「北洋軍閥皖系統治時期的中国政治闘争与变化過程 1916-1920」; 第5巻「北伐戦争与北洋軍閥の覆滅」; 第3編「国民党政府統治時期 1927-1949」; 第2巻「從淞滬抗戰到盧溝橋事變」; 第5巻「從抗戰勝利到内戰爆發前後」; 第6巻「国民党政權の總崩潰和中華民国時期的結束」。
- 54 「民国史研究座談会」, 『伝記文学』35巻6期 = 総211期(台北: 伝記文学雜誌社, 1979.12), pp.10-18. 「第二次民国史研究座談会」, 『伝記文学』39巻3期 = 総232期(台北: 伝記文学雜誌社, 1981.09), pp.32-34. 「第二次民国史研究座談会發言紀錄(上)」, 『伝記文学』39巻4期 = 総233期(台北: 伝記文学雜誌社, 1981.10), pp.17-24. 「第二次民国史研究座談会發言紀錄(下)」, 『伝記文学』39巻5期 = 総234期(台北: 伝記文学雜誌社, 1981.11), pp.44-56. こうした台湾における否定的な見解に対して, 孫思白は弁明して, 中国における民国史研究が学術活動であることを主張している。孫思白「談『民国史』編写問題・寄語台湾同行諸君」, 『近代史研究』12期 = 1982年2期(北京: 中国社会科学出版社, 1982.04), pp.136-140.
- 55 中華民国建国史討論集編輯委員会(編)『中華民国建国史討論集』〔全6巻〕(台北: 編者, 1981). 各巻の内容は次の通り。第1巻: 辛亥革命史, 第2巻: 開国護法史, 第3巻: 北伐統一与訓政建設史, 第4巻: 抗戰建国史, 第5巻: 中興建設史, 第6巻: 附録(1. 會議組織及有關文件; 2. 新聞報導与評論)。
- 56 教育部(主編)『中華民国建国史』〔全16巻〕(台北: 国立編訳館, 1985-1989). 各巻の内容は次の通り。第一篇: 革命開国(第1-2巻), 第二篇: 民初時期(第3-6巻), 第三篇: 統一与建設(第7-9巻), 第四篇: 抗戰建国(第10-12巻), 第五篇: 戡乱与復国(第13-16巻)。
- 57 日中歴史共同研究委員会『第1期「日中歴史共同研究」報告書』(編者, 2010年)。

[参考文献]

中文

- 「第二次民国史研究座談会」, 『伝記文学』(台北: 伝記文学雜誌社)39巻3期 = 総232期, 1981年9月。
- 「第二次民国史研究座談会發言紀錄(上)」, 『伝記文学』(台北: 伝記文学雜誌社)39巻4期 = 総233期, 1981年10月。
- 「第二次民国史研究座談会發言紀錄(下)」, 『伝記文学』(台北: 伝記文学雜誌社)39巻5期 = 総234期, 1981年11月。
- 「關於建国以来党的若干歷史問題的決議」〔1981年6月27日中国共産党第十一届中央委員会第六次全体会議一致通過〕。(本稿では「中国共産党歴次全国代表大会数拠庫」の版本を参照。)

- 「關於若干歷史問題的決議」〔1945年4月20日中国共産党第六屆中央委員会第七次全体會議通過〕。
(同文は、毛沢東「学習和時局」(1944年4月12日)、中共中央毛沢東選集出版委員会(編)『毛沢東選集』〔第3卷〕北京：人民出版社、1991年第2版、の付録として収録。本稿では <http://cpc.people.com.cn/GB/64184/64185/66617/4488955.html> を参照。2010年6月5日確認。)
- 「民國史研究座談會」, 『伝記文学』(台北：伝記文学雜誌社) 35卷6期 = 総211期, 1979年12月。
- 「实事求是」〔第三章〕, 楊瑞森, 張文儒, 冉昌光(編著)『毛沢東哲学思想概論』〔高等学校文科教材〕北京：中国人民大学出版社, 1985年。
- 「实事求是」〔毛沢東思想的活的靈魂(一)〕, 中国毛沢東思想理論与实践研究会理事会(編)『毛沢東思想辞典』北京：中共中央党校出版社, 1989年。
- 『総統府公報』(南京：1948-)〔後に出版地は台北〕。
- 陳鈞(編著)『毛沢東選集』典故北京：中国広播電視出版社, 1992年。
- 陳文桂, 張德信「關於歷史發展動力問題的考察」, 『学習与探索』〔Study and Exploration〕(ハルビン：学習与探索雜誌社) 1980年3期, 1980年。
- 丁守和, 陳文桂「实事求是和歷史科学」, 『近代史研究』(北京：中国社会科学出版社) 1979年1期 = 1輯, 1979年。
- 鄧小平「实事求是是毛沢東思想的根本点, 出發点, 我們現在的方針政策就是恢復和堅持毛沢東提出的实事求是原則」, 中共中央党史研究室「鄧小平論中共党史」編輯組(編)『鄧小平論中共党史』北京：中共党史出版社, 1997年。
- 甘惜分「“实事求是”考源」, 『炎黄春秋』〔月刊〕(北京：中華炎黄文化研究会) 2006年1期, 2006年。
- 『光明日報』特約評論員「实践是檢驗真理的唯一標準」, 『光明日報』(北京) 1978年5月11日。(本稿では http://news.xinhuanet.com/politics/2008-05/09/content_8138077.htm を参照。2010年5月28日確認。)
- 韓綱「中共歷史研究的若干難点热点问题」〔上, 下〕, 『晚霞』〔半月刊〕(成都：四川省委老干部局；雲南省委老干部局；貴州省委老干部局；西藏自治区委老干部局) 2007年4期, 6期, 2007年。
- 胡喬木「中国共産党的三十年」(1951年), 『胡喬木文集』〔第二卷〕北京：人民出版社, 1993年。
- 胡繩「中国近代歷史的分期問題」, 『歷史研究』(北京：中国社会科学出版社) 1期, 1954年。(歷史研究編輯部(編)『中国近代史分期問題討論集』北京：生活讀書新知三聯書店, 1957年, に所収。)
- 蔣大椿「歷史的内容及其前進的動力」, 『近代史研究』(北京：中国社会科学出版社) 1981年4期 = 総10期, 1981年。
- 姜瑯「再議“实事求是”」, 『今日浙江』〔半月刊〕(杭州：中共浙江省委員会) 2006年5期, 2006年。
- 蔣中正『中国之命運』重慶：正中書局, 1943年。
- 教育部(主編)『中華民國建国史』台北：国立編訳館, 1985-1989年。
- 李新「我們是怎樣編写『中華民國史』的」, 『史学月刊』〔暫定隔月刊〕(鄭州：河南省歷史学会) 138

- 期 = 1982年 4 期, 1982年.
- 李新「序」, 張憲文(主編)『中華民国史綱』開封: 河南人民出版社, 1985年.
- 李新「中華民国史研究工作簡介」, 『歷史教學』〔月刊〕(天津: 歷史教學社) 182期 = 1979年 2 期, 1979年.
- 李新(總編)『中華民国史』北京: 中華書局, 1981年 - 現在.
- 李新, 孫思白(編)『民国人物伝 第一卷』〔中華民国史資料叢稿〕北京: 中華書局, 1978年.
- 劉大年「關於歷史前進的動力問題: 在太平天国學術討論會上的發言」, 『近代史研究』(北京: 中国社会科学出版社) 1979年 1 期 = 1 輯, 1979年.
- 遼耀東「導言」, 同著『中共史學的發展與演變』台北: 時報文化, 1979年.
- 牛大勇「從實際出發 經實踐檢驗」, 『北京黨史』〔*History of CPC in Beijing*〕(北京: 中共北京市委黨史研究室) 2008年 4 期, 2008年.
- 商務印書館編輯部(編)『外国資產階級對於中国現代史的看法』北京: 商務印書館, 1963年.
- 史通「論實事求是」, 『理論戰線』〔1961年 8 月より『江漢論壇』に改名〕(武漢: 湖北省社会科学院) 1959年 1 期, 1959年.
- 孫思白「關於編寫『中華民国史』工作的進展情況與問題」, 『教學與研究』〔双月刊〕(北京: 中国人民大学) 113期 = 1979年 3 期, 1979年.
- 孫思白「談『民国史』編寫問題・寄語台灣同行諸君」, 『近代史研究』(北京: 中国社会科学出版社) 12期 = 1982年 2 期, 1982年.
- 田義勇「“實事求是”與學術研究關係新解」, 『昭通師範高等專科學校學報』(雲南省昭通市: 昭通師範高等專科學校) 2009年 4 期, 2009年.
- 欣芳「論堅持實事求是」, 『學習與探索』〔*Study and Exploration*〕(ハルビン: 學習與探索雜誌社) 1983年 5 期, 1983年.
- 許冠三「正在尋求自我的本土史學」〔附錄二〕, 同著『新史學九十年』〔上下冊〕香港: 中文大學出版社, 1986-88年; 台北: 唐山出版社, 1996年.
- 楊奎松「中共黨史」, 曾業英(主編)『五十年來的中国近代史研究』上海: 上海書店出版社, 2000年.
- 楊天石「進一步發展中華民国史學科」, 『中国社会科学院院報』(北京: 中国社会科学院) 2006年 12 月 14 日.
- 張海鵬「中国近代史研究理論與方法」, 曾業英(主編)『五十年來的中国近代史研究』上海: 上海書店出版社, 2000年.
- 張靜如, 唐曼珍(主編)『中共黨史學史』北京: 中国人民大学出版社, 1990年.
- 中国科学院近代史研究所資料編譯組(編譯)『外国資產階級是怎樣看待中国歷史的: 資本主義国家反動學者研究中国近代歷史的論著選譯』〔1 - 2 卷〕北京: 商務印書館, 1961-62年.
- 中共中央毛澤東選集出版委員會(編)『毛澤東選集』〔1 - 4 卷〕北京: 人民出版社, 1951年北京第 1 版; 1952年北京重排本, 1965年北京第 16 次印刷. 邦訳, 中国共産党中央委員會毛澤東選集出

版委員会（編）『毛沢東選集』（1-4巻，日本語版）北京：外文出版社，1968年。

毛沢東「実践論」（1937年7月），『毛沢東選集』（第1巻）。

毛沢東「矛盾論」（1937年8月），『毛沢東選集』（第1巻）。

毛沢東「五四運動」（1939年5月），『毛沢東選集』（第2巻）。

毛沢東「中国革命和中国共産党」（1939年12月），『毛沢東選集』（第2巻）。

毛沢東「新民主主義論」（1940年1月），『毛沢東選集』（第2巻）。

毛沢東「改造我們的學習」（1941年5月），『毛沢東選集』（第3巻）。

毛沢東「在延安文芸座談会上的讲话」（1942年5月），『毛沢東選集』（第3巻）。

毛沢東「論連合政府」（1945年4月24日），『毛沢東選集』（第3巻）。

毛沢東「愚公移山」（1945年6月11日），『毛沢東選集』（第3巻）。

中共中央文献編輯委員会（編）『鄧小平文選集』（第2巻）北京：人民出版社，1983年第1版；1994年第2版；〔第3巻〕北京：人民出版社，1993年。

鄧小平「解放思想，实事求是，團結一致向前看」（1978年12月13日），『鄧小平文選』（第2巻）。

鄧小平「拿事实来说話」（1986年3月28日），『鄧小平文選』（第3巻）。

鄧小平「中国只能走社会主义道路」（1987年3月3日），『鄧小平文選集』（第3巻）。

鄧小平「我国方針政策的两个基本点」（1987年7月4日），『鄧小平文選』（第3巻）。

中共中央文献研究室（編）『關於建国以来党的若干历史問題的決議注釈本』北京：人民出版社，1983年。（同書には修訂版1985年がある。ただし未見。）

中華民国建国史討論集編輯委員会（編）『中華民国建国史討論集』（全6巻）台北：編者，1981年。

竹内実（監修），毛沢東文献資料研究会（編）『毛沢東集』（全10巻）東京：北望社，1970-72年；〔第2版，全10巻〕東京：蒼蒼社，1983年。

竹内実（監修），毛沢東文献資料研究会（編）『毛沢東集補巻』（全10巻）東京：蒼蒼社，1983-85年。

〈Web Site〉

<http://www.xinhuanet.com/politics/jyzl/>

紀念真理標準大討論30周年：新華網特別專題

<http://www.wxyjs.org.cn>

中共中央文献研究室

<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168>

中国共産党歴次全国代表大会数拠庫

<http://cpc.people.com.cn/GB/64184/64185/>

中国共産党新聞・經典著作

和文

- 『中共の人間革命：わたしはマルクスレーニン主義を発見した』〔所内研究資料〕東京：中国研究所，1950年。
- 陳紅民「大陸中国の民国史研究」〔第2章〕，飯島渉，久保亨，村田雄二郎（編）『現代中国と歴史学』〔シリーズ20世紀中国史〕東京：東京大学出版会，2009年。
- 古厩忠夫「二〇世紀中国における人民，国民，公民」，西村成雄（編）『ナショナリズム：歴史からの接近』東京：東京大学出版会，2000年。
- 今堀誠二『毛沢東研究序説』東京：勁草書房，1966年。
- 金丸裕一「工業史」，野澤豊（編）『日本の中華民国史研究』東京：汲古書院，1995年。
- 河田悌一『近代中国思想と現代：知的状況を考える』東京：研文出版，1987年。
- 望月敏弘「中国の対米接近要因：国内的文脈と対外的文脈」〔第2章〕，増田弘（編）『ニクソン訪中と冷戦構造の変容：米中接近の衝撃と周辺諸国』東京：慶応義塾大学出版会，2006年。
- 日中歴史共同研究委員会『第1期「日中歴史共同研究」報告書』編者，2010年。
- 梁漱溟（他著），中国研究所（編譯）『人間革命：中国知識人の思想改造』東京：中国資料社，1952年。
- 鐸木昌之「体制神話：星・太陽・白頭山，血脈・地脈・精気」〔第5章〕，同著『北朝鮮：社会主義と伝統の共鳴』〔東アジアの国家と社会3〕東京：東京大学出版会，1992年。
- 田中仁「資料解題」〔『毛沢東選集』と毛沢東の著作の項目〕，同著『原典で読む20世紀中国政治史』東京：白帝社，2003年，pp.194-199。（本稿では <http://www.law.osaka-u.ac.jp/~tanakahi/20&20/kaidai.htm> の改訂版を参照，2010年6月5日確認。）
- 吉田謙二「日本と欧米の社会原理：「仁愛」と「博愛」」，『欧米の社会に機能している「博愛」と日本の社会に継承されている「仁愛」の比較研究』〔平成1年度科学研究費補助金研究成果報告書，研究代表者 SPENNEMANN Klaus〕京都：同志社大学文学部，1990年。英訳改訂版は，YOSHIDA Kenji, “The Social Principles of Japan and the United States of America : Benevolence and Philanthropy”, *BUNKAGAKU NEMPO: Annual Report of Cultural Studies* 文化学年報, no.40 (Kyoto: Doshisha University), 1991.

The Manner of Seeking Truth from Facts and Research on the History of
Republic of China:
A Methodical Change in Historical Materialism in Contemporary China

Daisuke Wakamatsu *

Abstract

In contemporary China, how do historians theoretically harmonize the law of historical materialism with the manner of studying facts for the truth? This paper aims (1) at answering the above question and pointing out what “Seeking Truth from Facts (*shi shi qiu shi*)” appeared from historical materialism; and (2) at demonstrating that this phenomenon also can be found in research on the history of Republic of China, which has started to appear recently.

This paper attends to the relation between the law and particular facts in the historiography of contemporary China. The first section presents a general historical survey of historical materialism in contemporary China and argues that historical materialism initially had the characteristic of “from the law to particulars”. The second section points out that with the appearance of the idea of “Seeking Truth from Facts”, the tendency of dogmatism was abolished, and historical materialism newly achieved a manner of empiricism. Therefore, “from particulars to law” became the new characteristic of historical materialism. The third section argues that with the help of the appearance of “Seeking Truth from Facts” as a new characteristic, contemporary Chinese historians have been able to dramatically diversify their research subjects theoretically and essentially in their studies. Finally, the fourth section argues that the compilation project of the *History of Republic of China* which has been under progress since the Chinese economic reform, is based on the new historical materialism that the law of historical materialism is harmonized with the manner of “Seeking Truth from Facts”. This section also mentions that the compilers understand that the history of Republic of China and the history of the Chinese revolution are two sides of the same coin.

* Correspondence to : Daisuke Wakamatsu
Doctoral Course Student, Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences,
the University of Tokyo, Japan;
3F, Building 18, 3-8-1 Komaba, Meguro-ku, Tokyo 153-8902 Japan.
Visiting Student, Institute of Modern History, Academia Sinica, Taiwan.
E-mail : dwakamatsu@yahoo.co.jp

Keywords

Seeking Truth from Facts, Historical Materialism, Mao Tse-tung, Deng Xiaoping, History of Republic of China

